

目次

プロフィール	1
財務ハイライト	1
ごあいさつ	2
中長期ビジョンと中期経営計画	4
社長インタビュー いまこそ、グローバル化に向けた強固な事業基盤を確立します。	6
中期経営計画の着実な実行に向けて組織を変更	10
海外事業の核となるSM-13496(ルラシドン)の開発状況	11
研究開発 グローバル製品の継続的な創出を目指します。	12
生産・物流 高品質な製品を安定的に、そして効率的に供給します。	16
マーケティングおよび販売 営業資源の集中と顧客満足度の向上により、国内収益基盤を強化します。	18
その他の事業 医薬品事業で培った技術やノウハウを活かし、 マーケットリーダーを目指せる領域で事業展開します。	20
企業の社会的責任(CSR) 大日本住友製薬らしい社会的責任を果たしていきます。	21
コーポレート・ガバナンス	22
役員	24
財務セクション	25
会社概要	54

将来予測に関する注意事項

このアニュアルレポートに含まれる将来の予測に関する事項は、発行日現在において入手可能な情報による当社の仮定および判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。

したがって、実際の業績、開発見通しなどは今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき願います。

医薬品(開発中のものを含む)に関する情報が含まれていますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。

プロフィール

「人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する」ことを目指し、大日本住友製薬は2005年10月1日にスタートいたしました。

その実現に向けて次に掲げる経営理念に基づいた事業活動を展開しています。

- 顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する
- たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える
- 社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく
- 企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

その結果、いちばん頼れる医療パートナーとして、日本国内での存在感を高めるとともに、グローバルな事業展開が可能となる先進的な研究開発型の製薬企業でありたいと願っています。

財務ハイライト

	単位:百万円		前期比	単位:千米ドル (注1)
	2008年3月期	2007年3月期	2008 / 2007	2008年3月期
会計年度:				
売上高	¥263,993	¥261,213	1.1%	\$2,639,930
営業利益	39,814	45,555	(12.6)	398,140
当期純利益	25,592	22,605	13.2	255,920
研究開発費	47,266	40,870	15.7	472,660
設備投資額	15,491	9,543	62.3	154,910
減価償却費	11,870	12,008	(1.2)	118,700
会計年度末:				
総資産	399,791	382,535		3,997,910
純資産	318,278	306,012		3,182,780
	単位:円			単位:米ドル (注1)
1株当たり金額:				
1株当たり当期純利益	¥ 64.39	¥ 56.86		\$ 0.64
1株当たり配当金	18.00	14.00		0.18

(注1) : 日本円の米ドルへの換算は、便宜上、2008年3月31日現在におけるおよその為替レートである1米ドル=100円で換算しています。

株主をはじめとするステークホルダーのみなさまには、まずは日頃のご支援に対し御礼を申し上げます。

大日本住友製薬は合併会社として2005年10月に誕生しましたが、1年半後の2007年3月に統合作業を完了し、また2007年2月には中長期ビジョンを設定するとともに3カ年の「2007年度-2009年度中期経営計画」を発表しました。そしてこの2008年6月からは、新たなマネジメントと組織体制の下、さらなる成長に向けて果敢に挑戦します。

当期の概要

2008年3月期の国内医薬品業界は、医療費抑制を目的とした諸施策が浸透するなか、国内外の製薬企業との競争が一層激化するなど、引き続き厳しい環境下に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、2007年2月に発表した中期経営計画の初年度として、「国内収益基盤の強化を図るとともに、将来の成長に向けた積極的な投資(海外事業展開の推進、開発パイプライン強化、人材の育成・強化など)を行う」というシナリオに基づき、営業・研究・開発・生産等グループ全部門にわたって積極的な事業活動を展開しました。2008年3月期の主な取り組みとしては、戦略4製品(「アムロジン」「ガスモチン」「プロレナール」「メロペン」)への営業資源の集中的な投下の継続、今後の海外展開の核と期待している統合失調症治療剤SM-13496(ルラシドン)の海外第Ⅲ相臨床試験の開始とその着実な推進、研究シーズおよび新規技術の情報収集を目的としたバイオベンチャーファンドへの投資などを実施しました。



この結果、連結業績は売上高、2,639億93百万円(前期比1.1%増)となりました。利益面では、利益貢献度の高い戦略製品の売上伸長等により売上総利益は増加しましたが、SM-13496(ルラシドン)の海外臨床試験が本格化してきたことなどによる研究開発費の大幅な増加により、営業利益は398億14百万円(同12.6%減)となりました。なお、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことから、当期純利益は255億92百万円(同13.2%増)となりました。

新たな体制で、さらなる成長へ

中期経営計画では、2007年度-2009年度の3年を「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」の期間と位置づけています。当社が中長期ビジョンを達成し、グローバルレベルで戦える研究開発型企業として力強く成長するために、さらなる選択と集中を図り、また、仕組みを広範囲に変革することにより、安定的な収益構造を有する効率の良い足腰の強い企業体質の確立を目指します。

2008年6月27日付けにて宮武健次郎が代表取締役会長に、多田正世が代表取締役社長に就任しました。新たな経営体制においても、この方針をゆらぐことなく貫いてまいります。

株主のみなさまへ

当社は、株主のみなさまへ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置づけています。配当につきましては、業績に裏づけられた成果を適切に配分することを重視す

るとともに、企業価値のさらなる向上に向けた将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保、および財務内容の充実などを総合的に見極め、決定してまいります。

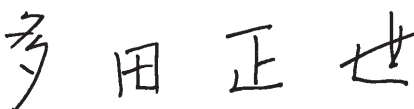
2008年3月期の期末配当金は、中間配当金と同額の1株当たり9円とし、年間では1株当たり18円の配当とさせていただきます。また、2009年3月期の年間配当金は、株主のみなさまに安定的な配当を継続するため、2008年3月期と同額の1株当たり18円を予定しています。

最後になりましたが、株主をはじめとするステークホルダーのみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

2008年6月27日



代表取締役会長 宮武健次郎



代表取締役社長 多田正世

中長期ビジョンと中期経営計画

グローバル化に向けた事業 基盤の整備・強化

当社がこれからも社会に貢献しつつ、安定的な成長を遂げていくために、10年後のあるべき姿として、「国内事業を強固な収益基盤として確立」「海外自販の進展」「開発パイプラインの充実」を柱とする中長期ビジョンを設定しました。さらに、そのビジョン達成に向けて2008年3月期を起点とする3カ年の中期経営計画を策定し、2007年2月に発表しました。

本中期経営計画では、この3カ年を「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」の期間と位置づけています。当社が中長期ビジョンを達成し、グローバルレベルで戦える研究開発型企業として力強く成長するために、さらなる選択と集中を図り、また、仕組みを広範囲に変革することにより、安定的な収益構造の確立と効率の良い足腰の強い経営体制を目指します。

中期経営計画の基本方針としては、

- 1.国内収益基盤の強化
- 2.新薬継続創出に向けた体制の強化
- 3.海外事業展開に向けた体制の整備
- 4.戦略的提携の強化
- 5.継続的な経営効率の追求
- 6.DSPマネジメントの確立

の6つを掲げています。

また、本中期経営計画期間中においては、国内収益基盤を強化し、新薬創出力の強化、導入の強化、自社海外承認取得の推進、米国自販体制の整備、人材の充実など将来の成長に向けた戦略的な投資を行っていきます。

国内収益基盤の強化

循環器、消化器、感染症領域を営業重点領域とし、「アムロジン」「ガスモチン」「プロレナール」「メロベン」の戦略4製品に営業資源を集中します。また、新製品の早期最大化、製品ライフサイクルマネジメントに積極的に取り組むとともに、IT活用による情報提供機能の拡充を図ります。

新薬継続創出に向けた体制の強化

糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を展開し、新薬創出力の強化を目指します。また、開発目標の達成、パイプライン強化のための積極的な導入を図り、大型品を2年に1品目継続的に上市できる体制の構築を目指します。

海外事業展開に向けた体制の整備

自社で創製し開発中の統合失調症治療剤SM-13496（ルラシドン）を核とした米国での自販体制の整備、自社承認取得のための海外開発機能の整備・強化を図ります。

戦略的提携の強化

R&D、営業、生産、海外展開等において、国内外での戦略的なパートナーシップを積極的に推進します。

継続的な経営効率の追求

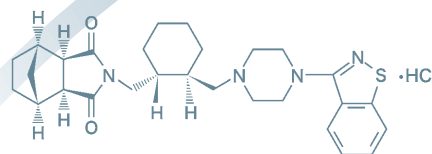
組織簡素化、業務改革によりさらなる経営効率の向上を追求します。また、事業領域の選択と集中により、関連事業での収益力の改善を図ります。

DSPマネジメントの確立

さらなる選択と集中、広範囲な仕組みの変革を図るとともに、CSR経営を推進します。また、個々の社員に注目し、多様性に富んだ人材の育成・活用、挑戦が奨励されスピーディーで活力あふれる風土の確立を目指します。

2008

SM-13496





企業理念

「人々の健康で豊かな生活のために、
研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、
広く社会に貢献する」



2022

中長期ビジョン

15年後の将来像

- グローバルレベルで戦える研究開発型企业
- 国内・海外事業が収益の2本柱



2017

中長期ビジョン

10年後のあるべき姿

- 国内事業を強固な収益基盤として確立
- 海外自販の進展
- 将来像実現のための開発パイプラインの充実



いまこそ、グローバル化に向けた 強固な事業基盤を確立します。

当社事業を取り巻く環境が、厳しさを増しているのは紛れもない事実です。国内の医薬品事業は、技術分野における急速な進歩、国内医薬品市場の停滞、グローバル化による外資の攻勢等によって、一段と競争が激化しており、新製品の乏しい企業は苦しいやりくりを強いられています。関連事業においても、オイルや穀類の高騰による原料高が業績を圧迫しています。このような状況の中で、当社の舵取りの任を担うことになりました。当社の直面している課題解決に向けて、社員とともに、社員の先頭に立って「大日本住友製薬の新しい時代を切り拓いていきたい」との思いでいっぱいです。

Q1. 最初に社長就任にあたっての抱負をお聞かせください。

A. 私は、経営の目的は大日本住友製薬を「使命を達成する会社」、つまり「社会に認められ、株主・取引先に信頼され、患者さまや顧客に感謝され、従業員が幸せを感じる」会社にするのだと考えています。このような「使命を達成する会社」は、他人が与えてくれるものではなく、役員・社員の全員で作っていくものです。基本的には、私たち全員が、社会のため、顧客の方々のためにいい仕事をしよう、会社のため、仲間のために役に立つ仕事をしようという熱意に満ちた姿勢を持ち続け、努力を怠らなければ、この理想に近づいていけると考えています。

しかしながら、このような努力が、私たちみんなが共感でき、従って主体的に取り組みたくなるような「会社の未来像」や、そこへ至る「道筋・基本設計書」に沿ってなされないならば、努力は続かず、実りも少ないものになると思います。2007年2月に策定した15年先の実現を目指したビジョンと、その道標たる中期経営計画基本方針は「使命を達成する会社」となるための会社の未来像および基本設計書として優れたものだと考えていますので、今後も堅持する考えです。全員が心を一つにして、努力を継続していけば、数値目標の達成は可能となり、グローバル化も進み「使命を達成する会社」に近づいていくと考えています。社長として社員の先頭に立って、この歩みを加速していきたいと思っています。

Q2. 社長就任初年度にあたる2009年3月期の取り組みについてお聞かせください。

A. 2009年3月期の当社の事業は画期的なイベントが目白押しです。営業本部では、ディテールの強化と「アムロジンOD錠」の浸透および「アバプロ」「ロナセン」の2新製品立ち上げという困難ながらやりがいのある課題に挑みます。開発本部ではSM-13496（ルラシドン）の米国フェーズIII試験およびアジア国際共同試験が本格化します。研究本部ではグローバル展開可能な大型製品候補化合物を複数個ステージアップすることに挑戦し、生産本部では鈴鹿の新固形製剤棟のバリデーションを成功させます。技術研究本部では、SM-13496（ルラシドン）等の治験薬製造とPLCMプロジェクトに取り組んでいきます。関連事業本部では新甘味料の本格販売が始まり、事業収益構造が変わる可能性もあります。

このように2009年3月期は、当社の将来を方向づける重要な年になります。これらの課題をクリアすれば、次期以降は「アバプロ」「ロナセン」の拡販や「スミフェロン」の適応拡大、さらに新製品が順次上市され、国内営業は一層活性化されます。一方では海外開発のノウハウやグローバル化の内部体制も蓄積整備され効率も向上します。従って、次期以降SM-13496（ルラシドン）が米国で上市されるまでの間、自信を持って一気に進んでいけるものと期待しています。

Q3. 2009年3月期のトピックとして、大幅な組織変更が行われましたが、この組織再編成の背景と目的を教えてください。

A. 2008年6月に組織を大幅に模様替えし、担当役員や部門長も広く変更いたしました。これまでの「統合」に重点を置いた組織を、中期経営計画や本年度の実行計画をより効果的効率的に推進していけるものにしました。あわせて責任者も一新し、新たな視点から課題に取り組んでもらおうと考えました。名実ともに「体制一新」です。具体的には、新たに2本部を設置しました。事業戦略本部は、当社の「未来を切り拓く」ことを任務とします。医薬事業の成長に寄与するあらゆる新たな機会を追求し、事業として具体化します。薬事関連業務や



信頼性保証機能の強化のために設置した信頼性保証本部は、当社医薬事業に対する社会の信頼や顧客満足度を従来以上に高めます。また、営業活動の一層の効率化を進めるため、営業本部機能の東京集約化を行いました。

Q4. 社長としてリーダーシップをどのように発揮されようと考えておられるのかお聞かせください。

A. 私の経営スタイル、つまり、どのような価値観と経営手法をもって、リーダーシップを発揮しようとしているのかは、標語的にいえば「チーム経営」「現場力経営」「ガラス張り経営」「順位付け経営」の4つに集約されます。

最初に「チーム経営」とは、個人の力だけに頼らず、組織的に仕事を進めていくという考え方で、経営課題を解決するためなら、会社の中にあるあらゆる知恵と財産を組織的に動員するというものです。各階層においてもチームプレーによる問題解決を推奨しており、このための部員間・グループ間・部門間・本部間の一層のコミュニケーションと連携の強化を図ります。

次に「現場力経営」ですが、現場における現実を把握せずに経営はできません。現場における情報収集力や実行力こそが経営の基幹をなすのであり、現場の第一線の責任は大変重いと考えています。同時に、経営も現場第一線の意見を反映していきます。

そして「ガラス張り経営」とは透明性の重視であり、役員も従業員も会社での活動はガラス張りの中で行われているとの認識を常に持つべきです。そうすれば、自ずと倫理観や公正さが磨かれ、自らを律していけます。上司に対しても、自分の正しいと思うことは何でも言える風通しの良い組織ができます。

最後の「順位付け経営」は、プライオリティーを常に追求することです。ビジネスのあらゆる局面で、経済性・戦略的重要性・緊急性等を評価基準にして、合理的に考え、順位づけることを役員・従業員に求めています。これにより、スピード感ある経営が達成されます。

Q5. 中期経営計画の基本方針の一つである「人材育成」に関するお考えをお聞かせください。

A. 「使命を達成する会社」は「高い精神性と強い実行力」を持っています。前述の経営スタイルに従って事業経営を進める中で、主体的に誠意を持って取り組んでくれた役員、

従業員全員が「高い精神性」、すなわち倫理・誠実・品位・見識・忠誠心と「強い実行力」、すなわち勇気・忍耐力・行動力・技量・知識を持てるようになると信じています。

有能で忠誠心(企業価値観の共有)を持った人材、そんな人材からなる集団でなければことはなせません。「事の為せる人」を手づくりで、育成していきたいと考えています。新たに設置した人材開発支援室は、社員の能力を最大限に発揮いただけるようキャリア形成を支援します。人材育成には費用も時間も十分かけていきたいと考えます。中期経営計画にも謳われていますが「人材育成」は当社の最優先経営課題の一つなのです。「企業は人なり」は真理であると考えます。

Q6. 最後に株主をはじめとするステークホルダーへのメッセージをいただけますでしょうか?

A. 当社は2005年10月の発足以来、最初の関門であった「合併会社のスタートアップ」を、大きな混乱もなく順調に立ち上げることができ、所期のシナジーもほぼ予定通り実現することができました。2007年2月には、当社の15年先のビジョンを設定し、同時にビジョンへ至る最初の3年間の道標となる中期経営計画を策定いたしました。「グローバル化の事業基盤造り」がこの計画の基本テーマです。その初年度である2008年3月期には、営業本部では高い目標を掲げ果敢に挑みまし、他の本部でも中期経営計画で企図された業務を高い意欲を持って遂行しました。

当社は今後も「グローバルレベルで戦える研究開発型企业」というビジョンを一日でもはやく実現させるため、社員一同渾身の努力を続けます。このために、株主をはじめとするステークホルダーのみなさまには、今後とも是非率直なご意見をいただきますようお願いいたします。会社として必要な経営情報は適時適切に開示することはもちろん、トップとして十分説明責任を果たすなど、IR活動に注力してまいりますので、引き続きよろしく申し上げます。



中期経営計画の着実な実行に向けて組織を変更

当社の組織体制は、これまで合併後のスムーズな立上げに重点をおいた仕組みとしてきました。しかし、合併から2年以上が経過した現在、その目的は概ね達成されたとの認識から、2008年6月をもって中期経営計画の基本方針を着実に実行していける組織体制、そして効率的な経営を推進しやすい組織体制へと変更し踏み切りました。

Point 1

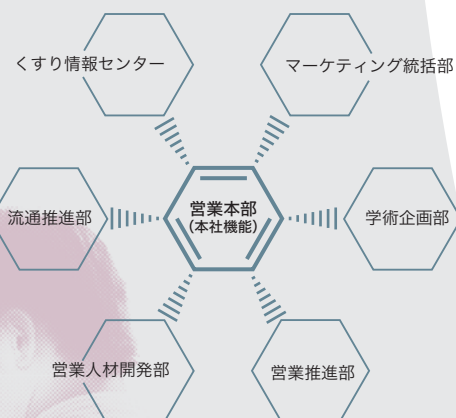
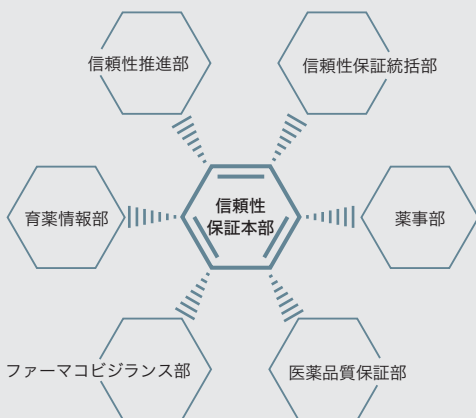
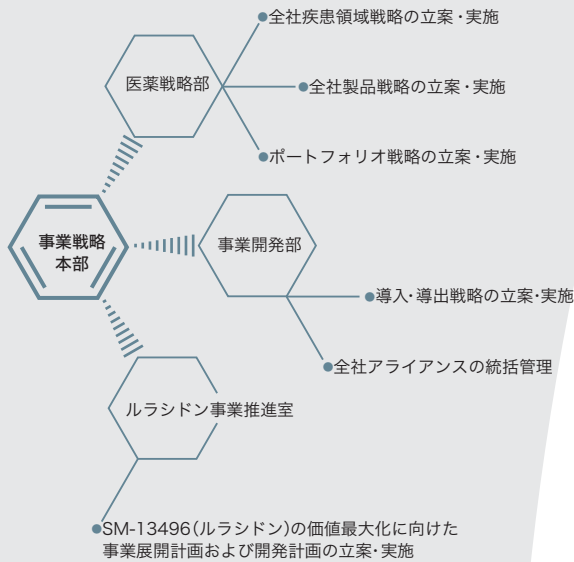
組織体制変更の第1のポイントは、医薬事業の戦略企画機能・推進機能のさらなる強化を図るために「事業戦略本部」を新たに設置したことです。「事業戦略本部」には疾患戦略やポートフォリオ戦略および各プロジェクトの推進を担当する「医薬戦略部」、これらの戦略に基づいて技術導入や戦略的提携の推進を行う「事業開発部」、さらに統合失調症治療剤SM-13496(ルラシドン)の展開を全社的視点から一貫性をもってスピーディーに推進する「ルラシドン事業推進室」の3部門を傘下に置きました。「事業戦略本部」は、これら3部門を機動的・協力的に活動させ、医薬事業の方向性を明確にするとともに、“選択と集中”により経営資源の配分を最適化させていきます。

Point 2

第2のポイントは、研究・開発から市販後に至るまでの信頼性保証の透明性と一貫性を確保するため、コーポレートとしての信頼性保証機能の強化と薬事法規制への機動的な対応を推進する「信頼性保証本部」を新たに設けたことです。「信頼性保証本部」には「研究本部」や「開発本部」に分散していた信頼性保証関連部門も統合・集約しています。

Point 3

さらに第3のポイントとして、「営業本部」の本部機能を東京にシフトしました。これまではマーケティング部門・学術部門が東京を中心に展開する一方、企画部門・業務部門は大阪を中心に展開されてきました。これらを東京に集約することで、効率的で強力な本部スタッフ体制としました。これにより、現場第一線部隊への支援も一貫性の取れたものとなり、首都圏における学術活動も一段と活性化されつつあります。



海外事業展開の核となる SM-13496(ルラシドン)の 開発状況

当社は、海外事業展開の核となる統合失調症治療剤SM-13496(ルラシドン)の開発を、全社の最優先プロジェクトと位置づけ経営資源を積極的に投入しています。

統合失調症は、脳の機能異常と心理・社会ストレスが複雑に絡み合って引き起こされ、幻覚・妄想・興奮などの陽性症状や、自発性欠如・感情的引きこもり・運動減退などの陰性症状を主な症状としています。ドーパミン神経の中脳辺縁系ドーパミン経路の過剰な活動により陽性症状が現れ、その機能低下にセロトニン神経などの神経系が複雑に関与して陰性状態が発現すると推定されています。

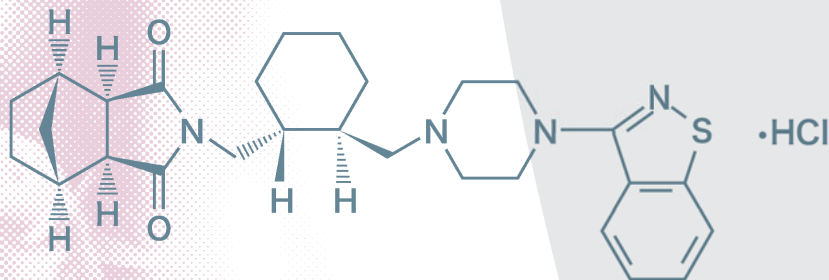
SM-13496(ルラシドン)は、当社が創製した新規化合物であり、ドーパミン-2、セロトニン-2、-7受容体に対する強力な拮抗作用とセロトニン-1A受容体に対する高い親和性を有しています。そのため、統合失調症の諸症状に対して優れた治療効果を示すとともに、錐体外路系や心臓系に対する作用および体重増加等について高い安全性を有するとされており、米国、

欧州をはじめ世界市場において大型製品への成長が期待される化合物です。人口の約0.8%が統合失調症の潜在患者と言われており、2007年のデータでは米国における有病者は220万人、市場規模は約125億ドルとされています。

海外での開発状況は、2007年10月に第Ⅲ相臨床試験の1本目(PEARL1)を開始しました。これはプラセボ(偽薬)を対照とした二重盲検で、症例数480例について米国・欧州をはじめとした7カ国で行われています。同様に2008年1月からは、2本目(PEARL2)としてプラセボおよび実薬を対照とする二重盲検を米国など7カ国で開始しています。2008年6月現在、PEARL1、PEARL2ともに投与症例数は順調に推移しており、二重盲検期間を完了した症例で引き続き長期投与試験を実施しています。また、2008年3月には長期安全性投与試験(PEARL Safety)を開始しました。2009年3月期には、同じく統合失調症を対象とした3本目の二重盲検試験(PEARL3)を、また双極性障害患者を対象とした第Ⅲ相試験を実施する予定です。

一方、日本国内で予定していた統合失調症に対する第Ⅲ相試験は、日本、韓国、台湾の3カ国で行う国際共同試験として開始しました。

SM-13496



グローバル製品の継続的な創出を目指します。

研究開発の体制強化

グローバル製品として新薬を継続的に創出していくには、研究テーマ発案に向けた基盤技術充実や研究開発のスピードアップ、成功確度の向上が不可欠です。当社では、創薬研究、臨床開発研究、製品開発研究の各部門の体制強化に加え、研究・開発・営業など、全社として部門横断的な「プロジェクト制」を導入し、部門間の連携強化とポートフォリオの最適化を図っています。

当社の創薬研究は、研究本部に属する5つの研究所（化学研究所、薬理研究所、安全性研究所、薬物動態研究所、ゲノム科学研究所）で行われており、それぞれ関連した研究に取り組む研究員同士が綿密なコミュニケーションを図り、効率的に研究を進めています。

臨床開発については、日本の開発部門と大日本住友製薬アメリカインク（米国・ニュージャージー州）、大日本住友製薬ヨーロッパリミテッド（英国・ロンドン

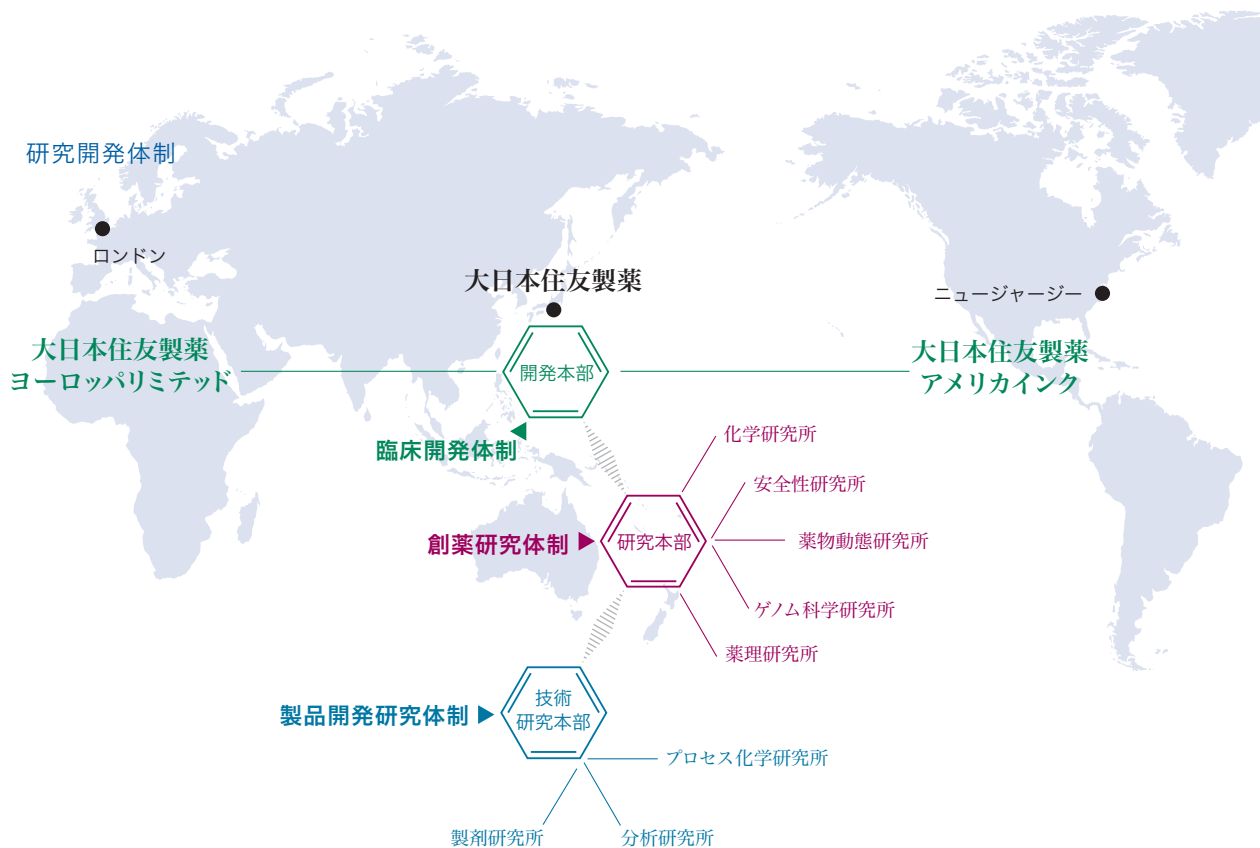
市）が緊密に連携して、日米欧三極での臨床開発を進めています。

また、製品開発研究は、技術研究本部に属する3つの研究所（プロセス化学研究所、製剤研究所、分析研究所）が担当し、医薬品の開発・承認申請における原薬／製剤の製造法および品質に関わる一連の研究を連携して進めています。さらに、治験薬供給部門として品質保証面も含めたグローバルな対応も可能な総合力を発揮できる体制を整えています。

開発候補化合物を効率的に臨床開発段階へ移行させる研究体制の構築

当社では、創薬研究を効率的に推進しスピーディーに臨床開発段階に移行させるため、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域と定めて集中的に資源を投入しています。

初期段階の研究テーマ数を充実させるため、当社は良質なテーマ発案と萌芽研究を積極的に進め、研究者のアイデアを吸い上げるシステム整備に取り組んでいます。また、国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライア



ンスや国策プロジェクトへの参画も積極的に進めています。アルツハイマー病については、スウェーデンのカロリンスカ研究所内にある当社研究所(KASPAC)において、新規治療薬の創薬研究やアルツハイマー病の診断バイオマーカーの探索研究から有望な成果が得られつつあります。一方、当社が培ってきたゲノム科学技術が、開発化合物の作用メカニズム解明および新規バイオマーカーや創薬ターゲットの探索研究に積極的に利用され、有望な研究成果が得られています。

研究のスピードアップに関しては、事業性、成功確度、競合性、副作用などの検討をしたうえで優先テーマを選定し、従来の数倍の研究者に担当させるなど資源の重点配分を実施し、効果を上げています。さらに、初期薬物動態や初期毒性など候補化合物の評価技術を一連の創薬研究の中でシステムティックに取り入れることにより、研究期間をさらに短縮できると考えています。また、成功確度の向上を図るため、研究の初期段階から各専門領域のメンバーによる情報交換を行い、研究テーマのリスク抽出を行っています。

人材戦略としては、海外のトップレベルの大学や研究所へ研究者を留学・派遣したり、オピニオンリーダーとの意見交換の機会を提供しています。さらに、広い視野を持つ研究者の育成を目的に専門領域以外の研究者との交流を促したり、計画的な人事ローテーションにより他の業務に取り組ませる制度も導入しています。

臨床開発の成功確度向上とグローバル開発体制の確立

国内で臨床開発を進めてきた統合失調症治療剤「ロナセン」を2008年4月に新発売したのに続き、高血圧症治療剤「アバプロ」も2008年7月に新発売しました。国内事業を強固な収益基盤として確立させるため、今後もさらに開発の成功確度の向上を図っていきます。

また、当社が中長期ビジョンとして掲げている海外自社販売の進展に向け、統合失調症治療剤SM-13496(ルラシドン)のグローバル開発を最優先課題として取り組んでいます。具体的には、大日本住友製薬アメリカインクおよび大日本住友製薬ヨーロッパリミテッドにおける開発スタッフの陣容強化や日米

精神神経領域

高齢化、ストレス社会を迎え、今後ますます医薬品ニーズが高まると予想される統合失調症、うつ病、不安、認知症などの機能性および器質性精神神経疾患に対する多面的な研究に取り組んでいます。

糖尿病領域・循環器領域

インスリン分泌促進薬、インスリン抵抗性改善薬、糖吸収抑制薬、糖尿病合併症治療薬など、さまざまな作用メカニズムを持つ候補化合物の創薬研究を展開しています。これらの中から有望化合物を継続的に開発段階に上げていくことにより、開発パイプラインをより一層充実化していきます。循環器領域では、高血圧症治療薬、抗肥満薬など、メタボリックシンドロームを対象にした創薬研究に取り組んでいます。

炎症・アレルギー領域

当社独自のコンセプトやこれまでの技術蓄積、ノウハウがフルに活用できる分野です。治療満足度の低い関節リウマチ、喘息などの呼吸器疾患などを主なターゲットとして取り組んでいます。

欧三極を一元的に運営する効率的なグローバル開発体制の構築を図っています。さらに、日本を中心としたアジア地域における多地域国際共同開発に対応できる体制づくりにも取り組んでいます。

一方で、開発パイプラインの充実に伴い開発品目が増加する中で、優先順位を明確にしたプロジェクトの選択と集中を推進するとともに、電子的臨床検査情報システム(EDC)や臨床試験・市販後データ統合基盤データベース(SDB)の構築、各資料や業務の標準化による業務効率の向上に取り組んでいます。

開発品目の状況

現在申請中の品目には、肝細胞癌治療剤SM-11355(ミリプラチン水和物)および糖尿病治療剤SMP-862(メトホルミン塩酸塩)に加え、適応症追加としてAD-810N(ゾニサミド)のパーキンソン病、天然型インターフェロン α 製剤「スミフェロン」のC型代償性肝硬変、「ガスモチン」の経口腸管洗浄剤によるバリウム注腸X線造影検査前処置後の造影能改善があります。

有望な開発品目として、重点領域である糖尿病・循環器領域には、大型化が期待される糖尿病合併症治療剤AS-3201(ラニレスタット)があります。国内では杏林製薬株式会社と共同で後期第II相試験を実施しており、一方で海外における開発および販売権をエーザイ株式会社に付与しています。これら提携会社との緊密な連携のもと、グローバル製品として同剤の早期上市を目指しています。そのほか、NovoNordisk社からの導入品で食後高血糖の改善を目的とした糖尿病治療剤SMP-508(レパグリニド)の国内第III相試験を実施中です。また、自社起源の糖尿病治療剤DSP-7238の第I相試験を欧州で、キッセイ薬品工業株式会社から導入した糖尿病治療剤DSP-3235の第I相試験を日本で開始しました。

精神神経領域では、今後の海外展開の核と位置づけている統合失調症治療剤SM-13496(ルラシドン)の日本(日本・韓国・台湾の共同治験)および米国・欧州などでの第III相試験を実施中です。一方、認知症治療剤AC-3933についても日本および米国・欧州で第II相試験を実施中です。

炎症・アレルギー領域では、関節リウマチ治療剤SMP-114の日本および欧州での第II相試験、気管支喘息治療剤SMP-028の米国での第I相試験をそれぞれ実施中です。そのほか、過活動膀胱治療剤SMP-986の米国・欧州での第II相試験、カルバペネム系抗生物質製剤「メロベン」の発熱性好中球減少症への適応症追加に関する国内第III相試験も実施しています。

グローバルな製品開発体制の整備

製品研究開発の目的は、開発候補化合物と生産を円滑につなぐだけでなく、患者のみなさまに優しい、存在感のある製品を育てていくことにあります。

その主な業務は、製法の設計と工業化プロセス改良による原薬および製剤の商業生産方法の確立、臨床試験現場へのタイムリーかつ高品質な治験薬の供給、最適な製剤の設計、承認申請に向けた化学・製造・品質管理(CMC)文書の作成、剤形展開や効能拡大による製品ライフサイクルの延長(PLCM)と多岐にわたります。

現在特に、欧米での自社開発を推進する体制の確立に力を注いでいます。海外各地における臨床開発に対応するため、大日本住友製薬アメリカインク、大日本住友製薬ヨーロッパリミテッドと協力して、製剤設計に向けた情報整理や各国のGMP(製造管理および品質管理規則)などの規制に適合した治験薬の供給とその供給体制の整備、さらにはグローバルなCMC文書作成体制のもと、海外規制動向を取り入れた申請対応に努めています。



開発状況表

製品/ コード名	一般名	剤型	予定適応症など	開発地域	開発段階				備考
					第I相	第II相	第III相	申請中	
糖尿病・循環器									
SMP-862	メトホルミン塩酸塩	経口剤	糖尿病/肝糖新生抑制作用・インスリン抵抗性改善作用	日本					Merck Santé社からの導入品
SMP-508	レパグリニド	経口剤	糖尿病/速効型インスリン分泌促進剤	日本					Novo Nordisk社からの導入品
AS-3201	ラニレスタット	経口剤	糖尿病合併症	日本					自社開発品、杏林製薬(株)との共同開発
				米国					エーザイ(株)に導出
DSP-3235	未定	経口剤	糖尿病/SGLT1 阻害剤	日本					キッセイ薬品工業(株)からの導入品
DSP-7238	未定	経口剤	糖尿病/DPPIV 阻害剤	欧州					自社開発品
DSP-8658	未定	経口剤	糖尿病/PPAR α/γ モジュレーター	米国	第I相準備中				自社開発品
精神神経									
AD-810N	ゾニサミド	経口剤	パーキンソン病(適応症追加)	日本					自社開発品
SM-13496	ルラシドン	経口剤	統合失調症	日本・韓国・台湾の共同治験					自社開発品
				米国・欧州など					
AD-5423	プロナンセリン	経口剤	統合失調症	米国・欧州					自社開発品
AC-3933	radequinil	経口剤	認知症	日本					自社開発品
				米国・欧州					
炎症・アレルギー									
SMP-114	rimacalib	経口剤	関節リウマチ	日本					自社開発品
				欧州					
SMP-028	未定	経口剤	気管支喘息	米国					自社開発品
DSP-3025	未定		気管支喘息・アレルギー性鼻炎	日本	第I相準備中				自社開発品
				欧州					AstraZeneca社が開発
その他									
SM-11355	ミリプラチン水和物	注射剤	肝細胞癌	日本					自社開発品
スミフェロン	インターフェロン α (NAMALWA)	注射剤	C型代償性肝硬変(適応症追加)	日本					GlaxoSmithKline社からの導入品
ガスモチン	モサプリドクエン酸塩水和物	経口剤	経口腸管洗浄剤によるバリウム注腸X線造影検査前処置後の造影能改善(適応症追加)	日本					味の素(株)との共同開発
アムビゾーム	アムホテリシンB	注射剤	適応菌種の追加(適応症追加)	日本					Gilead Sciences社からの導入品
メロベン	メロペネム水和物	注射剤	発熱性好中球減少症(適応症追加)	日本					自社開発品
カルセド	塩酸アムルピシン	注射剤	小細胞肺癌	米国・欧州					Celgene社(旧Pharmion社)に導出
ドプス	ドロキシドパ	経口剤	透析時の低血圧・神経障害による起立性低血圧	米国・欧州					Chelsea社に導出
SMP-986	未定	経口剤	過活動膀胱	日本					自社開発品
				米国・欧州					
AG-7352	未定	注射剤	癌	米国					Sunesis社に導出
SMP-601	未定	注射剤	重症感染症	米国					Protez Pharmaceuticals社に導出

(2008年7月31日現在)

高品質な製品を安定的に、 そして効率的に供給します。

製品供給体制

生産本部の主体は、製造部門と物流部門で、この他にサポート部門として生産統括部(生産戦略や生産計画を担当する部門)、工務部(設備設計や設備計画を担当する部門)からなっています。これらの部門が、製品製造から物流までの一貫した戦略のもと、販売量の増加や新製品の上市への柔軟な対応や、グローバル化に対応できる最新鋭設備の積極的な導入、効率的な生産・物流体制の構築により、高品質な製品の安定的な供給を実現しています。また、研究開発部門、営業部門などと連携し、新製品のスムーズな生産体制の構築を達成するとともに、医療機関や患者のみならず、顧客視点の製品供給に努めています。さらに、業務の効率化や設備の自動化をはじめとした製造工程での省力化、徹底した無駄の排除に取り組み、製造コストの低減を図っています。

ハイレベルな品質保証体制

医薬品は人々の生命に関わる商品であるため、製造にあたっては、設計通りの品質が保証されなければなりません。日本における医薬品の製造および

品質管理は、薬事法の中のGMP(医薬品の製造管理および品質管理規則)によって厳格に定められています。

当社の生産部門は、他社製品の受託製造に加え、輸出品の製造も取り扱っており、国内の基準はもとより、海外ベンダーの査察、アメリカやヨーロッパ規制当局の厳しい基準にも適合する設備設計や高い品質保証体制を整えています。つまりグローバルなGMPが当社の標準となっているのです。また、GMPは今後ますます厳格化していくと予想され、これに対応するためにも、当社は新固形製剤棟をはじめ積極的に設備投資を行っています。今後も生産部門・品質保証部門など関連部門が一体となって、高品質の医薬品を提供する努力を続けていきます。

ユーザーニーズに対応する品質の維持、 迅速・確実な保管・配送

当社の物流業務は、2007年4月より西日本は神戸物流センターを、東日本は東京物流センターを拠点として全国配送を実施しています。医薬品の持つ社会的使命を認識し、鈴鹿工場・茨木工場といった生産拠点および仕入先から入荷した製品の品質維持に努めながら保管・配送業務を行っています。また、情報をシステム化し総合的に管理することでユーザー主導型の時代に迅速・確実に対応する効率的な保管・配送を行っています。

環境配慮、地域社会への貢献活動

当社は、4工場のすべてで環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を既に取得しており、廃棄物削減やコージェネレーションシステム※をはじめとする環境負荷低減のための設備導入も進めています。また、ボランティア活動や事業所地域の清掃活動などを通じた地域社会に対する貢献活動も積極的に推進しています。今後ともこうした活動を継続していくことで、企業市民として社会から信用・信頼される企業であり、生産部門であり続けたいと考えています。

※コージェネレーションシステム：1つのエネルギーから熱と電気など複数の有効なエネルギーを取り出して利用すること。



鈴鹿工場

効率を重視した製剤工場として、原薬の製造から製剤、包装工程まで医薬品の製造を一貫して行う設備を整え、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、持続性抗アレルギー剤「エバステル」などの製造を行っています。また、新固形製剤棟(生産規模:錠剤 約30億錠/年、粉散剤 約70t/年)が2007年12月に竣工(2009年1月生産開始予定)し、より厳格化した品質管理体制のもとでの医薬品の製造が可能となります。



茨木工場

新製品や新技術に柔軟に対応できる開発機動型の製剤工場としての役割を持ち、散剤、錠剤、カプセル剤、注射剤、軟膏剤など多種多様な剤形の医薬品を製造しています。また、他社製品の受託製造も行っています。敷地内に併設されている研究開発部門(技術研究本部)とも連携できる機動力のある工場として、製造技術および品質保証で高レベルを維持し、速やかな製品の価値最大化に向けた貢献を基本方針としています。



愛媛工場

培養槽の数、大きさともに世界最大級の細胞培養設備を有するバイオ医薬品の製造工場で、天然型インターフェロン- α 製剤「スミフェロン」の粗液(原薬中間体)を1987年から安定して製造し、製剤デバイスの組立、包装も行っています。また、インターフェロン製造で培った無菌管理技術を活かし、無菌製剤である抗悪性腫瘍性抗生物質「カルセド」の製造も行っています。



大分工場

高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、ノルアドレナリン作動性神経機能改善剤「ドプス」、抗悪性腫瘍性抗生物質「カルセド」などの原薬製造を行っています。また主力品目の1つであるカルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」については原薬から製剤までを一貫製造しています。当該製品は世界100カ国以上で使用され、アメリカやヨーロッパの厳しい要求に耐え得る製造設備と品質管理体制を有しています。

営業資源の集中と顧客満足度の向上により、国内収益基盤を強化します。

戦略4製品および新製品2品目への営業資源の集中

当社では、循環器、消化器、感染症領域を営業重点領域と位置づけ、戦略4製品である高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロベン」に営業資源を集中しています。また、新製品である統合失調症治療剤「ロナセン」、高血圧症治療剤「アバプロ」の早期の市場浸透と「アムロジン」のOD錠への切り替えなどに力を注いでいます。

地域に密着した活動による顧客満足度向上

当社は地域ブロック単位で7つの事業部を配置したうえで28支店191グループに細分化し、それぞれの事業部ごとに各市場の特性を踏まえた地域密着型営業を推進しています。また、営業本部長から事業部長への権限委譲を進め、意思決定をスピードアップすることにより、スピーディーな顧客対応、機動的な営業活動を実践し、顧客満足度の向上を図っています。また、全国191グループのうち、病院専任を47グループ(担当MR約450名弱)とし、重点領域への徹底した営業資源の投入を行っています。精神神経領域については引き続き充実を図り、約80名の中枢神経系(CNS)専任MRによって今後もCNS領域の先頭集団入りを目指し、営業体制を強化していきます。

さらに、MRの行動と意識を変革することにより情報活動の質を高め、市場データを活用した精密なエリアマーケティング分析を徹底し、訪問効率のさらなる向上を実現します。

IT活用による情報提供機能の拡充

情報提供機能の拡充に向けて、MRが行うディテールに加えて、IT技術を利用したe-ディテールも併行して実施し、営業活動の多様化・効率化を推進しています。「e-プロモーション活動」や「医療関係者ホームページ会員との双方向の情報提供」など医療に関わる方々とのコミュニケーションアップを図る「e-コミュニケーションの推進」に取り組んでいます。

また、顧客からの信頼・評価の指標である「顧客満足度」を向上させるには、一層質の高い情報提供活動ができるMRの育成が不可欠です。「自社のSFAの積極活用」や「e-ラーニングによるMRの自己学習の推進」「データベースの一元化によるMRの学術サポート強化」により、「MR活動のバックアップ体制強化」を図っています。

さらに、情報提供機能の一貫として、2008年4月に「くすり情報センター」を開設しました。医療関係者や患者のみならずははじめ社内外からの当社医療用医薬品に関するお問い合わせに対し、今まで以上に迅速かつ質の高い情報提供を目指しています。

専門性と質の高いMRの育成

生き生きとした、働きがいとやりがいを感じられる職場環境のもと、一人ひとりの高いモチベーションが維持され、挑戦的マインドを持つ集団を形成することにより、当社のプレゼンスを高めていきます。そして、顧客満足度の向上が得られる高品質営業を目標とし、それを実現することができるMRの育成を図ります。また、当社は自ら学習する風土、チームで学習する風土の醸成を目指していきます。

今後は業界トップレベルとなる専門性の高いMRを育成することが喫緊の課題と考えており、まずは当社の営業重点領域である「循環器領域」における専門性の向上に取り組み、「学術に強い大日本住友製薬」の評価を獲得していきます。

製品別マーケティングの取り組み

戦略4製品

アムロジン

高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」は、確実に持続的な降圧効果と多数のエビデンスを有する持続性Ca拮抗薬で、高血圧症治療の第一選択薬として広く処方されています。また、口腔内崩壊錠「アムロジンOD錠」は、患者のみなさまの服薬コンプライアンスの向上に貢献できる製剤として広く処方されるようになりました。今後も、豊富なエビデンスに基づいた有用な情報提供活動을続けることで顧客との信頼関係を最大化するとともに、口腔内崩壊錠のさらなる普及に努めていきます。

ガスモチン

「ガスモチン」は、世界初の選択的セロトニン5-HT4受容体アゴニストで、中枢神経系および内分泌系副作用の発現原因となるD2受容体遮断作用を有することなく消化管運動を促進する新しいタイプの消化管運動機能改善剤です。1,000例を超える大規模臨床試験JMMS (Japan Mosapride Mega-Study)において、機能性ディスぺプシアに対する有効性が示されました。このエビデンスを活用し、e-ディテールを効率的に利用した機能性ディスぺプシアの認知・啓発活動を積極的に行い、機能性消化管疾患に対する中心的薬剤への育成を目指します。

プロレナール

末梢循環改善剤「プロレナール」は、2001年に腰部脊柱管狭窄症の適応症を取得しました。腰部脊柱管狭窄症は加齢に伴い発症する疾患で、これからの高齢化社会に向けて国家的プロジェクトとしてその対策が進められています。「プロレナール」は内服剤として、患者のみなさまの生活の質向上に貢献できる治療薬です。疾患啓発活動およびブランド認知の向上を図り、さらなる市場拡大と売り上げの伸長を目指します。

メロペン

「メロペン」は、カルバペネム系抗生物質製剤で、グラム陽性菌、グラム陰性菌および嫌気性菌に対して強い抗菌力を示し、特にインフルエンザ菌、緑膿菌を含めたグラム陰性菌に対して優れた抗菌活性を有します。また腎毒性が少なく単剤で使用可能な薬剤として有用性が認められ、日本をはじめ世界的に重症感染症の第一選択薬として処方されています。今後も、「メロペン」の持つ有効性と安全性を継続して情報提供することで、病院市場への営業活動をさらに強化し、重症感染症のスタンダードドラッグとしての最大化を目指していきます。



アムロジン



ガスモチン



プロレナール



メロペン



ロナセン



アバプロ

新製品

ロナセン

2008年4月に発売した統合失調症治療剤「ロナセン」は、当社が創製した新規構造の薬剤で、ドーパミン-2受容体およびセロトニン-2受容体に対して強い遮断作用と高い選択性があり、セロトニン-2受容体よりドーパミン-2受容体に対する遮断作用が強いという特徴を有しています。臨床試験において、統合失調症の陽性症状(幻覚、妄想など)のみならず、陰性症状(情動の平板化、意欲低下など)に対する改善効果が示されました。また、錐体外路症状の発現率は低く、体重増加や高プロラクチン血症、起立性低血圧等の副作用も少ないことが示されました。これらの特徴を活かし、CNS領域強化の一翼を担う製品としてプロモーション活動に努めていきます。

アバプロ

2008年7月に発売した高血圧症治療剤「アバプロ」は、血中半減期が長く、24時間降圧効果が持続する長時間作用型のARB(アンジオテンシンII受容体拮抗薬)で、軽症から重症高血圧症まで優れた降圧効果が認められます。海外では、サノフィ・アベンティス社と Bristol-Myers Squibb社にて共同開発され、現在86カ国でAvaproおよびAprovelの商品名で販売されています。また、早期腎症から顕性腎症までの幅広い範囲の腎保護作用に関するエビデンスを有するARBとして知られ、ARBのトップブランドの1つとして高く評価されています。「優れた降圧効果」と「腎保護作用のエビデンス」の両方を有する長時間作用型ARBとしての位置づけを訴求し、早期の市場浸透を図ります。

医薬品事業で培った技術やノウハウを活かし、マーケットリーダーを目指せる領域で事業展開します。

アニマルサイエンス事業

「動物の健康を科学する」を事業テーマとし、犬・猫を中心としたコンパニオンアニマルをはじめ、牛・豚・馬・養殖魚なども対象とした動物用医薬品およびペットフードなどを販売しています。特に、コンパニオンアニマル市場に注力しており、当社創製のオルビフロキサシンを主成分とした抗菌剤「ピクタス」をはじめとする治療薬や犬フィラリア症予防薬、さらにはHill's Pet Nutrition社の特別療法食「プリスクリプション・ダイエット」や健康維持食「サイエンス・ダイエット〈プロ〉」、犬・猫個体識別のための「ライフチップ」といった製品まで幅広く展開しています。また、子会社であるマルピー・ライフテック株式会社は、コンパニオンアニマルに特化した臨床検査・診断サービスを通じ、小動物獣医療をサポートしています。

畜産分野では「ウルソ」、養殖魚分野では「イリドワクチン」など免疫賦活による疾病予防を中心として事業活動を展開し、食の安心・安全へのさらなる貢献を目指しています。

フード&スペシャリティ・プロダクツ事業

●フード事業

天然の素材をもとに、品質の高い安全な食品の製造に用いられる食品素材を提供しています。

多糖類事業では、世界で最初に工業化に成功した「グリロイド」(タマリンドガム)や、日本で最初に取り扱いを開始した「エコーガム」(キサンタンガム)を中心に、顧客の要望に応じた多糖類製品を幅広く提供しています。

調味料事業では、当社に蓄積された抽出技術と調理技術を活用し、畜産原料をもとに本格的でおいしいブイヨン・スープを提供しています。

また、2008年4月にはネオテーム製剤「ミラスイー」を発売しました。ネオテームは砂糖のおよそ1万倍の甘味で、クリーンな味質を持つ高甘味度甘味料です。おいさと健康を同時に満たすバラエティ豊かな食品づくりに貢献できる甘味料と位置づけ、販売推進に取り組んでいます。

●スペシャリティ事業

スペシャリティ事業には90年来の歴史があります。パーソナルケア薬剤事業(天然多糖類およびその誘導体)、医薬品添加物事業、電子薬剤事業、タンニン酸誘導体事業を主な事業領域・製品としており、製薬会社の特長を活かしたケミカルサプライヤーとして事業展開を図っています。

また、関係協力会社と連携して、ユーザーニーズにお応えする製品開発を進めています。



企業の社会的責任(CSR)

大日本住友製薬らしい社会的責任を果たしていきます。

CSR推進にあたり「CSR中期方針」を策定

製薬会社である当社にとって、事業活動はCSRそのものであると言えます。より良い製品の創出、適切な情報提供、製造販売後の安全性や有効性の調査など、社会から求められる責務を誠実に果たし続けることで、社会からの信用と信頼が得られると考えています。さらに、当社が目指す「人々の健康で豊かな生活への貢献」とは、医薬品の提供のみならず、企業市民として地域社会の発展や地球環境問題への取り組みなど、あらゆる事業活動を通じて社会に貢献し、CSRを果たしていくことだと考えています。

この考えのもと、中期経営計画で掲げる「CSR経営の推進」の基本的な枠組みを示す「CSR中期方針」を策定しました。今後は、この方針に沿ってCSR活動を積み重ねることにより当社らしさを示し、理念の実現を目指していきます。

社会貢献活動

一人ひとりが地域社会の一員であることを認識し、社会に対して「何ができるか」を考え、社会への貢献に取り組む気持ちを育てていきたい。そして、社会との共生につながる生命関連企業として広く社会に貢献したい。この思いを具体化するために、コーポレートスローガン「からだ・くらし・すこやかに」につながるさまざまな活動に取り組んでいます。具体的には、財団法人てんかん治療研究振興財団を通じた、てんかんの予防と治療の研究支援、事業所地域でのボランティア活動や清掃活動、事業所見学の受け入れなどの地域活動を行っています。



神崎川での清掃活動

最終的に目指す姿

企業理念・経営理念の実現

企業価値を高め、
持続的成長を図る

3年後の目指すべき姿

CSR 中期方針

中期目的

社会からの信頼と期待に応えることで、
事業活動に付加価値をつけ、
DSP のブランド力と競争力の向上を図る

柱 3

社会・環境課題に関して DSP としての貢献を果たす

柱 1

ステークホルダーの視点から、DSP らしい良い製品、良いサービスを最良の方法で提供する

柱 2

CSR の担い手である従業員一人ひとりの意欲・意識を高め、能力を発揮させる

土台

価値観を共有し、社会の一員として自覚を持って行動する

環境活動

当社は、地球環境が重大な局面を迎えていることを認識し、人類の生命を守り健康の保持に貢献する企業として、すべての事業活動を通じて環境保全と循環型社会の形成に積極的に取り組み、豊かで住み良い世界の実現のために全力を尽くすことを定めた「環境基本方針」を制定しています。また、全社の環境管理施策を総合的に推進するため環境安全委員会を設置するとともに、それぞれの事業場にも独自に環境委員会を置くことで、網羅的かつ事業場の実情に応じた環境管理活動を推進しています。環境安全委員会では、当社の環境活動における重点課題の達成および継続的な改善を目指した「中期環境計画」を策定し、環境保全推進システムの整備、化学物質の排出削減、省エネ・地球温暖化防止活動、廃棄物の削減、地域社会とのコミュニケーションなど、具体的な活動を展開しています。

CSR報告書の発行

当社は、これまでのCSRへの取り組みと、今後の目指すべき姿を紹介するCSR報告書を発行しています。同報告書はステークホルダーのみなさまに配布するとともに、より広く当社の取り組みを伝えるため、ウェブサイトにも掲載しています。

<http://www.ds-pharma.co.jp/profile/social/dsp.html>

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を、株主さまをはじめとするすべてのステークホルダーの信頼に応え、企業価値を持続的に拡大していくための最重要課題と認識しています。

現在、当社は監査役制度を採用しています。また、執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離、権限の委譲ならびに業務執行責任の明確化を進めることにより、透明性の高いスピードある経営の実現を図っています。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実を目指していきます。

コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える事情

住友化学株式会社は、当社議決権ベースの50.46%を有する親会社ですが、事業活動を行う

うえでの承認事項など親会社からの制約はありません。また、親会社からの兼任取締役も存在せず経営の独自性を保っています。なお、当社は親会社からの出向者を受け入れています。出向受入れは当社の判断で行われており、当社の経営・事業活動への影響はないものと考えています。さらに、親会社と当社の間では当社の経営の自主性を尊重する旨の確認がなされており、親会社からの一定の独立性が確保されていると認識しています。

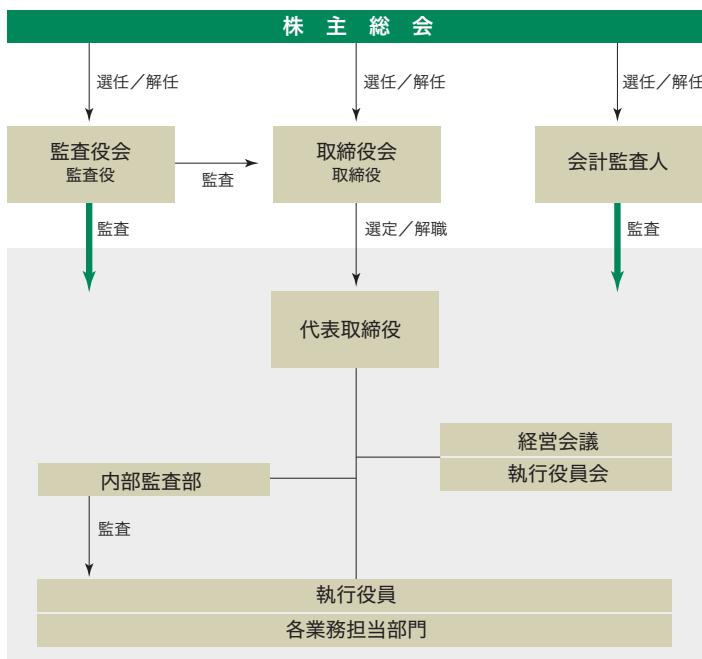
業務執行、監査・監督の機能に係る事項

当社の取締役会は、原則として月1回以上開催し、代表取締役会長がその議長を務め、全取締役と全監査役が出席しています。

経営会議は、一部の執行役員で構成しており、原則として月2回以上開催しています。経営会議では、代表取締役社長の意思決定のための諮問機関として、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営上の重要な事項を審議しています。また、業務執行状況および業務執行に関わる重要事項の共有を目的として、全執行役員が出席する執行役員会を設置し、原則として月1回以上開催しています。

監査役会は、全監査役出席のもと、原則として月1回以上開催しています。監査役会では、監査に関する重要な事項について、その協議と決議を行い、また取締役会付議事項の事前確認等も行っています。各監査役は、監査役会の定めた監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人、親会社の監査役その他の者等との意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めています。さらに取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また重要な決裁書類等を閲覧すること等により、業務執行上の適法性および効率性を中心に積極的に監査しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制システムに関する基本的な考え方 およびその整備状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針について、2006年5月11日開催の取締役

役会で決議し、その体制の整備を進めてきましたが、その後の状況を踏まえ、2008年3月28日に下記のとおり改定しました。今後ともその充実を図っていきます。

記

I 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 大日本住友製薬行動宣言(実践の指針)を制定し、代表取締役が繰り返しその精神を取締役及び使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
2. 取締役及び使用人は、この実践のため、当社の定めた企業理念、経営理念、バリュー及び行動規範に従い、企業倫理の遵守及び浸透を行う。
3. 中立・独立の社外監査役を含む監査役会により、監査の充実を図る。
4. コンプライアンスを推進する部門及び内部監査を担当する部門を設置して、取締役及び使用人の教育、コンプライアンスの状況の監査等を行う。
5. 使用人が、法令・定款上疑義のある行為等について、直接報告・通報することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。
6. 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制について、担当部門を定めて、その構築・評価・維持・改善等を行う。

II 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る情報につき、当社の社則に従い、適切に保存・管理を行う。

III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社則を整備し、事業活動を行うにあたり経営の脅威となりうる要因への対応力を強化する。全社的なリスクマネジメントを統括する委員会を設置し、リスクマネジメントに関する基本方針を策定するとともに、各部門におけるリスクマネジメントの適正化を図る。

IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社則に基づいて、業務分掌、職務権限及び意思決定のルールを明確にし、適切かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制を取る。電子決裁システムの導入などを通じ、意思決定の迅速化を図るとともに、社内に各本部を設置して代表取締役からの職務執行の権限委譲を適切に行い、職務執行の効率化を図る。

V 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の運営管理に関する社則に基づき、グループ会社ごとに管理する部門を設定して、適宜、グループ会社の経営状況を把握し、事業遂行のための適切な支援を行う。

VI 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室を設置し、監査役の職務を補助するため、業務執行部門の指揮・命令に服さない使用人1名以上を監査役室に配置する。

VII 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役及び監査役会に報告すべき事項及び報告の手続を定めるルールを整備する。

VIII その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役及び監査役会と定期的に会合をもつこと等により、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための環境整備に努める。

役員

代表取締役会長

宮武 健次郎

代表取締役社長 社長執行役員

多田 正世

取締役 常務執行役員

小野 圭一

老田 哲也

横山 雄一

岡村 一美

取締役 執行役員

水野 順一

野口 浩

監査役(常勤)

西村 忠良

日野 育夫

監査役(非常勤)

石井 通洋

白井 孝之

青木 敏行

執行役員

竹内 豊

竹田 信生

古谷 泰治

伊集院 哲

北原 幸雄

福原 庸介

金岡 昌治

石田原 賢

岡田 善弘

竹根 幸生

野村 博

(2008年6月27日現在)



代表取締役会長
宮武 健次郎

代表取締役社長 社長執行役員
多田 正世



取締役 常務執行役員
小野 圭一



取締役 常務執行役員
老田 哲也



取締役 常務執行役員
横山 雄一



取締役 常務執行役員
岡村 一美



取締役 執行役員
水野 順一



取締役 執行役員
野口 浩

目次	
6年間の要約財務データ	26
財務報告	27
連結貸借対照表	34
連結損益計算書	36
連結株主資本等変動計算書	37
連結キャッシュ・フロー計算書	38
連結財務諸表注記	39
独立監査人の監査報告書(訳文)	53

6年間の要約財務データ

大日本住友製薬株式会社及び連結子会社

	単位:百万円						単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2008年3月期
経営成績:							
売上高	¥263,993	¥261,213	¥245,784	¥175,088	¥171,672	¥172,554	\$2,639,930
売上原価	99,385	99,346	130,437	111,099	110,013	108,046	993,850
販売費及び一般管理費	124,794	116,312	86,461	52,404	51,546	51,240	1,247,940
営業利益	39,814	45,555	28,886	11,585	10,113	13,268	398,140
税金等調整前当期純利益	41,457	38,415	25,687	11,686	13,836	12,718	414,570
当期純利益	25,592	22,605	15,377	6,924	7,968	6,364	255,920
財政状態:							
流動資産	251,063	234,313	249,733	131,176	118,562	116,241	2,510,630
有形固定資産	70,280	65,241	68,336	32,611	34,473	35,374	702,800
総資産	399,791	382,535	392,966	201,431	193,238	187,416	3,997,910
流動負債	67,915	56,039	80,071	49,196	45,927	60,727	679,150
長期借入金		4,600	5,276	7,000	7,000		
純資産	318,278	306,012	288,633	135,433	130,268	116,661	3,182,780
その他の指標:							
研究開発費	47,266	40,870	29,636	17,444	15,929	15,218	472,660
設備投資額	15,491	9,543	6,616	3,064	4,294	6,532	154,910
減価償却費	11,870	12,008	8,901	5,233	5,821	5,316	118,700

	単位:円						単位:米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2008年3月期
1株当たり金額:							
1株当たり当期純利益	¥64.39	¥56.86	¥54.57	¥41.76	¥48.05	¥38.02	\$0.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益						36.36	
1株当たり配当金	18.00	14.00	12.00	10.00	10.00	10.00	0.18

(注) 1:日本円の米ドルへの換算は、便宜上、2008年3月31日現在におけるおよその為替レートである1米ドル=100円で換算しています。

2:大日本製薬株式会社は、2005年10月1日をもって住友製薬株式会社と合併し、商号を大日本住友製薬株式会社へ変更しております。

3:大日本住友製薬株式会社(前社名:大日本製薬株式会社)及び連結子会社は、2007年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、上記の2003年3月期から2006年3月期までの財政状態の数値を組み替えております。

経営成績

◆全般の概況

2008年3月期のわが国経済は、好調な企業収益を背景としておおむね回復基調のうちに推移していましたが、年度後半は、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速や金融市場の変調、原油をはじめとする素材価格の高騰などにより、先行き不透明感が増しました。

国内医薬品業界においては、医療費の抑制を目的とした諸施策が浸透するなか、国内外の製薬企業との競争が一層激化するなど、引き続き厳しい環境下に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、2007年2月に策定した中期経営計画の初年度として、「国内収益基盤の強化を図るとともに、将来の成長に向けた積極的な投資（海外事業展開の推進、開発パイプライン強化、人材の育成・強化など）を行う」というシナリオに基づき、営業・研究・開発・生産等グループ全部門にわたって積極的な事業活動を展開しました。当連結会計年度の主な取り組みとしては、戦略4製品への営業資源の集中的な投下の継続、今後の海外展開の核と期待している統合失調症治療剤SM-13496（ルラシドン）の海外第Ⅲ相臨床試験の開始とその着実な推進、研究シーズおよび新規技術の情報収集を目的としたバイオベンチャーファンドへの投資などを実施しました。

売上高

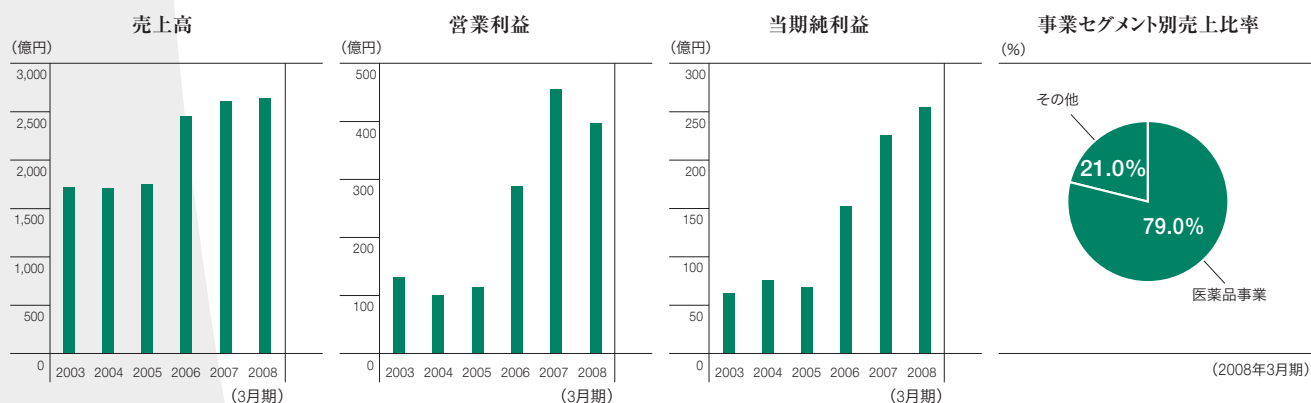
2008年3月期の売上高は2,640億円で、前年度に比べ1.1%の増収となりました。

国内における売上高については戦略4製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロベン」）に営業資源を最優先に投下した結果、4製品合計で66億円の増収となりました。また、2007年3月期に発売した深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」、株式会社三和化学研究所が販売し、当社がコ・プロモーションを行っている糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル」なども増収に寄与した一方で、既存製品の売上高は減少しました。

輸出については、アストラゼネカ社および東アジア向けの「メロベン」中心に増加し、19億円の増収となりました。

売上原価

売上高は28億円の増収となりましたが、利益貢献度の高い戦略製品の売上増加に伴い売上原価率が37.6%と0.4ポイント改善した結果、2008年3月期の売上原価はほぼ横這いの994億円となりました。この結果、売上総利益は1,646億円となり、前期に比べて27億円増加しました。



販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、合計で前期比85億円増加し、1,248億円となりました。

研究開発費はSM-13496(ルラシドン)の海外臨床試験が本格化してきたことなどにより、前期に比べて64億円増加の473億円となり、対売上高比率は17.9%となりました。

研究開発費以外では、企業認知度向上のためのテレビコマーシャル等諸施策の実施に伴い、広告宣伝費などが増加しました。

営業利益

以上の結果、営業利益は前期に比べて12.6%、58億円減の398億円となりました。原価率の改善で、売上総利益は増加しましたが、研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことが営業利益減益の要因となりました。

その他の収益(費用)

2008年3月期は、その他収益の計上がその他費用の計上を大幅に上回りました。金利上昇による受取利息の増加もありましたが、米国MGIファーマ社株式の公開買付けに応募したこと等により投資有価証券売却益38億円を計上したことが主な要因です。

当期純利益

以上の結果、法人税等を差し引いた2008年3月期の当期純利益は256億円となり、前期に比べ30億円の増益となりました。

	2008年3月期	2007年3月期	増減	対前期増減率 (%)
売上高	2,640	2,612	28	1.1
売上原価	994	993	1	0.0
販売費及び一般管理費	1,248	1,163	85	7.3
営業利益	398	456	(58)	(12.6)
その他の収益(費用)	16	(71)	87	—
当期純利益	256	226	30	13.2
研究開発費	473	409	64	15.7

◆事業の種類別セグメントの状況

医薬品事業

顧客満足度の向上を営業戦略の基本に、地域により密着した顧客対応を実践すべく、2007年6月に全国を7ブロックに分けた事業部を新設するなど営業体制を刷新しました。また、情報提供機能の拡充を図るため、ITを活用したe-ディテールを実施するなど戦略4製品(「アムロジン」「ガスマチン」「プロレナール」「メロベン」)に営業資源を集中するとともに、「アムビゾーム」、株式会社三和化学研究所が販売し、当社がコ・プロモーションを行っている「セイブル」にも注力しました。

この結果、売上高は2,087億円(前期比1.2%増)、営業利益は387億円(前期比12.8%減)となりました。

その他の事業

動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材などの販売を行っており、売上高は553億円(前期比0.7%増)となり、営業利益は11億円(前期比6.2%減)となりました。

◆主要製品の売上高の状況

戦略4製品(「アムロジン」「ガスモチン」「プロレナール」「メロペン」)の国内における売上高の状況については、2008年3月期における戦略4製品の売上高が合計で1,124億円となり、前期比6.3%の増収となりました。

「アムロジン」は、前期比7.6%増の636億円となりました。なお、口腔内崩壊錠は発売後1年が経過し、患者さんの服薬コンプライアンス向上に努め、本年3月には口腔内崩壊錠比率が45%となりました。

「ガスモチン」は、機能的胃腸症(FD=機能的ディスペプシア)の認知度向上に努めるなどにより前期比5.5%増の195億円となりました。

「プロレナール」は、前期比5.5%増の145億円と売上を伸ばしました。また、「メロペン」につきましても、前期比3.2%増の148億円となっております。

上記戦略4製品を含む主要製品の売上高は以下の通りです。

(主要製品国内売上高)		(億円)	
品目	薬効	2008年3月期	2007年3月期
アムロジン	高血圧症・狭心症治療薬	636	592
ガスモチン	消化管運動機能改善剤	195	185
メロペン	カルバペネム系抗生物質製剤	148	143
プロレナール	末梢循環改善剤	145	138
エバステル	持続性抗アレルギー剤	111	114
スミフェロン	天然型インターフェロン-α製剤	60	64
キュバル	吸入ステロイド喘息治療剤	43	48
グロウジェクト	ヒト成長ホルモン製剤	43	48
ドプス	ノルエピネフリン作動性神経機能改善剤	41	45
グリミクロン	経口血糖降下剤	39	44
エクセグラン	抗てんかん剤	35	36
タガメット	H ₂ 受容体拮抗剤	33	39
アルマール	高血圧症・狭心症・不整脈治療剤	32	35
ルーラン	抗精神病剤	30	31
セディール	セロトニン作動性抗不安薬	30	30
アムビゾーム	深在性真菌症治療剤	25	13

(主要製品輸出高)		(億円)	
品目	薬効	2008年3月期	2007年3月期
メロベネム	カルバペネム系抗生物質製剤	181	161
モサブリド	消化管運動機能改善剤	17	14
ゾニサミド	抗てんかん剤	3	8

財政状態

	億円		増減
	当期末 (2008年3月31日)	前期末 (2007年3月31日)	
資産	3,998	3,825	173
負債	815	765	50
純資産	3,183	3,060	123
自己資本比率	79.6%	79.8%	

資産

流動資産は、運用資金の増加などにより、前期末に比べ168億円増加し、2,511億円となりました。その主な内訳としては、親会社へ貸付を実施したことにより現金及び預金が減少し、親会社への短期貸付金が増加しました。

有形固定資産は、鈴鹿工場の新固形製剤棟建設などにより前期末に比べ50億円増加し、703億円となりました。

投資その他の資産は、バイオベンチャーファンドへの投資等を行いました。株式市場の低迷による評価差益の縮小により、投資有価証券が減少したため、前期末に比べ45億円減少し、784億円となりました。

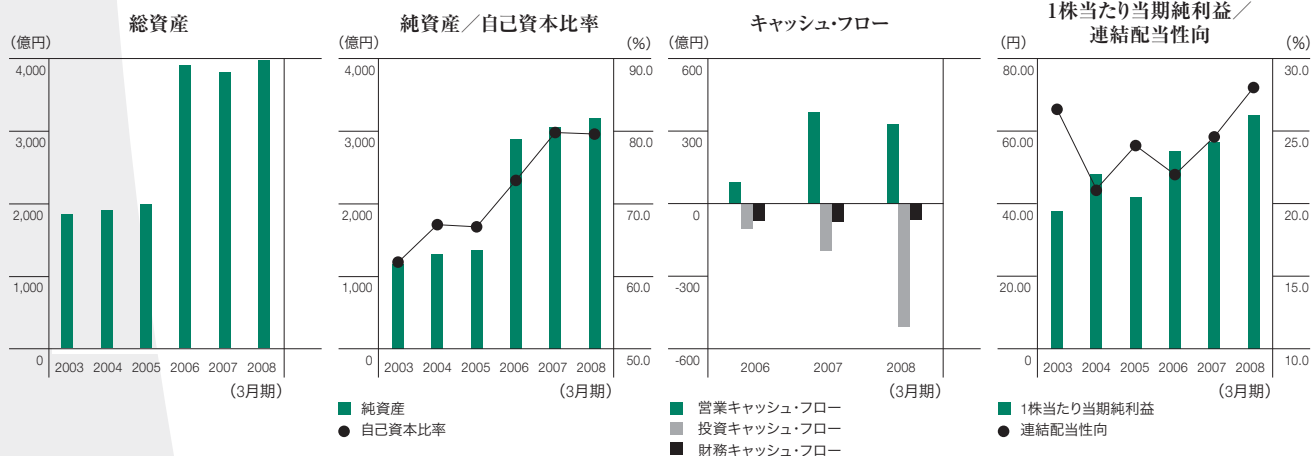
この結果、総資産は前期末に比べ173億円増加し、3,998億円となりました。

負債

流動負債は、鈴鹿工場の新固形製剤棟建設費用の支払が2008年4月以降となったことなどにより、未払金が増加したことから、負債合計は前期末に比べ50億円増加し、815億円となりました。なお、長期借入金は返済予定が1年以内となったため、固定負債から流動負債へ振替えました。

純資産

その他有価証券評価差額金は大幅な減少となりましたが、利益剰余金の増加により、純資産合計は前期末に比べ123億円増加し、3,183億円となりました。



キャッシュ・フロー の状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少等による増加が、法人税等の支払等を上回り、325億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出や短期貸付金の増加等により、510億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払等により、69億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は563億円となり、前期末に比べ254億円減少しました。

◆主なキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
自己資本比率	61.9%	67.1%	66.8%	73.2%	79.8%	79.6%
時価ベースの自己資本比率	76.4%	75.4%	85.1%	132.1%	130.8%	90.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	84.2%	44.2%	42.1%	52.4%	18.1%	17.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.8	152.5	331.4	328.8	960.4	748.5

配当政策

当社は、株主のみならず常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置づけています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

配当につきましては、業績に裏付けられた成果を適切に配分することを重視するとともに、企業価値のさらなる向上に向け、将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図ることなどを総合的に見極め、決定していきます。なお、中期経営計画では最終年度の2010年3月期に連結配当性向30%を実現することを目標としています。

上記の基本方針に基づき、当期末の1株当たりの配当金は、普通配当として9円とし、中間配当9円と合わせて年間配当金としては1株当たり18円としました。この結果、連結配当性向は28.0%となりました。

内部留保資金につきましては、主として国内外における研究開発投資および経営活動の効率化のための設備投資の資金として活用することとしています。

従業員数

2008年3月末の連結従業員数(就業人員数)は、前期末に比べ118名減少し、4,795名となりました。事業の種類別セグメント毎では、医薬品事業では119名減の4,277名、その他の事業では32名増の312名、スタッフ等の全社部門では31名減の206名となりました。

2009年3月期の業績見通し

2009年3月期は、2010年3月期を最終年度とする中期経営計画達成に向け、「国内収益基盤の強化」「将来の成長に向けた戦略的な投資」に積極的に取り組んでいきます。

販売面では、利益貢献度の高い戦略4製品(「アムロジン」「ガスマチン」「プロレナール」「メロベン」)に加え、新製品の「ロナセン」や「アバプロ」の拡販に取り組むことにより、薬価改定や「アムロジン」の後発品参入などの影響をカバーし、2008年3月期を上回る売上高の確保に努めていきます。

また、費用面においては、将来の成長に向けてSM-13496(ルラシドン)の海外自社開発をはじめとした積極的な投資を計画していることから研究開発費が大幅に増加しますが、その他の経費については、「選択と集中」を徹底し、より効率的な事業経営を図ることで、圧縮に努めていきます。

通期の業績につきましては、売上高は2,660億円(対前期比0.8%増)、営業利益は305億円(対前期比23.4%減)を見込んでいます。また、当期純利益については185億円(対前期比27.7%減)を見込んでいます。

また、主要な経営指標では、売上高営業利益率11.5%、自己資本当期純利益率5.7%、1株当たり当期純利益46円55銭を予想しています。

なお、業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであるため、リスクや不確実性を含んでいます。

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

新製品の研究開発について

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでいます。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指していますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合、開発品によっては経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

医療制度改革について

急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられています。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しています。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識のうえで使用していますが、第三者の知的財産権を

侵害する可能性がないとは言えません。知的財産権をめぐる争いが発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合併事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っています。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は医療用医薬品事業であり、薬事法その他の薬事に関する法令に基づき、その研究開発および製造販売等を行うにあたり、許可等を必要としています。当社は、「第一種医薬品製造販売業」、「第二種医薬品製造販売業」（いずれも有効期間5年）等の許可等を取得しており、これらの許可等については、各法令で定める期間ごとに更新を受けなければ効力を失います。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命ぜられることがある旨が定められています。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識していますが、将来、当該許可等の取消し等を命ぜられた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

親会社との取引について

当社と親会社である住友化学株式会社との間で、大阪研究所、愛媛工場および大分工場の土地賃借、これらの事業所等で使用する用役や主に原薬を製造する際に使用する原料の購入契約を締結しています。当該契約等は、一般的な市場価格を参考に双方協議のうえ合理的に価格が決定され、当事者からの申し出がない限り1年ごとに自動更新されるものです。また、親会社から出向者の受入を行っていますが、当連結会計年度中には研究部門を中心とした出向者の当社への転籍により出向関係は大幅に縮小しています。なお、当連結会計年度より、資金効率向上等の観点から親会社へ短期貸付を実施しています。

今後も当該取引等を継続していく方針ですが、同社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

連結貸借対照表

大日本住友製薬株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月期

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2008年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
流動資産:			
現金及び預金(注記3)	¥ 28,169	¥ 9,666	\$ 281,690
有価証券(注記3及び5)	30,087	74,063	300,870
売上債権:			
受取手形	3,132	5,196	31,320
売掛金	82,823	84,528	828,230
親会社、非連結子会社及び関連会社に対する売上債権 (注記11)	41,377	179	413,770
貸倒引当金	(302)	(226)	(3,020)
売上債権計	127,030	89,677	1,270,300
たな卸資産(注記4)	48,524	44,954	485,240
繰延税金資産(注記7)	13,357	10,443	133,570
その他の流動資産(注記11)	3,896	5,510	38,960
流動資産合計	251,063	234,313	2,510,630
有形固定資産:			
土地	9,976	9,976	99,760
建物及び構築物	83,139	78,687	831,390
機械装置	90,948	88,441	909,480
建設仮勘定	6,170	1,945	61,700
合計	190,233	179,049	1,902,330
減価償却累計額	(119,953)	(113,808)	(1,199,530)
有形固定資産計	70,280	65,241	702,800
投資その他の資産:			
非連結子会社及び関連会社への投資	2,240	2,741	22,400
投資有価証券(注記5)	43,478	50,605	434,780
無形固定資産	5,849	6,703	58,490
繰延税金資産(注記7)	1,624	4	16,240
その他の資産	25,257	22,928	252,570
投資その他の資産計	78,448	82,981	784,480
資産合計	¥399,791	¥382,535	\$3,997,910

連結財務諸表注記をご参照ください

負債及び純資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2008年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
流動負債:			
短期借入金(注記6)	¥ 600	¥ 1,100	\$ 6,000
1年以内に返済予定の長期借入金(注記6)	4,600		46,000
仕入債務:			
支払手形	101	188	1,010
買掛金	27,890	27,973	278,900
親会社、非連結子会社及び関連会社に対する 仕入債務(注記11)	2,881	2,982	28,810
仕入債務計	30,872	31,143	308,720
未払法人税等	10,862	8,221	108,620
未払費用	9,436	9,296	94,360
訴訟関連費用引当金(注記15)	1,054	1,010	10,540
その他の流動負債(注記8)	10,491	5,269	104,910
流動負債合計	67,915	56,039	679,150
固定負債:			
長期借入金(注記6)		4,600	
退職給付引当金(注記8)	8,832	8,221	88,320
繰延税金負債(注記7)		2,093	
その他の固定負債(注記6及び8)	4,766	5,570	47,660
固定負債計	13,598	20,484	135,980
契約債務及び偶発債務(注記12及び14):			
純資産(注記9):			
株主資本			
資本金			
発行可能株式総数:普通株式			
2008年3月31日	1,500,000,000株		
2007年3月31日	1,500,000,000株		
発行済株式数:普通株式			
2008年3月31日	397,900,154株		
2007年3月31日	397,900,154株	22,400	224,000
資本剰余金	15,860	15,861	158,600
利益剰余金	268,800	249,482	2,688,000
自己株式			
2008年3月31日	472,642株		
2007年3月31日	398,980株	(557)	(5,570)
株主資本合計	306,503	287,263	3,065,030
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	11,691	17,828	116,910
評価・換算差額等合計	11,691	17,828	116,910
少数株主持分	84	921	840
純資産合計	318,278	306,012	3,182,780
負債及び純資産合計	¥399,791	¥382,535	\$3,997,910

連結損益計算書

大日本住友製薬株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2008年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
売上高 (注記10及び11)	¥263,993	¥261,213	\$2,639,930
売上原価 (注記10及び11)	99,385	99,346	993,850
売上総利益	164,608	161,867	1,646,080
販売費及び一般管理費 (注記11)	124,794	116,312	1,247,940
営業利益	39,814	45,555	398,140
その他の収益(費用):			
受取利息及び配当金	1,529	987	15,290
支払利息	(128)	(108)	(1,280)
投資有価証券売却益(注記5)	3,800		38,000
特別退職金(注記8)		(2,939)	
訴訟関連費用(注記15)		(1,010)	
退職給付制度改定に伴う損失(注記8)		(611)	
固定資産減損損失(注記2.g)		(206)	
その他	(3,558)	(3,253)	(35,580)
その他の収益(費用)計	1,643	(7,140)	16,430
税金等調整前当期純利益	41,457	38,415	414,570
法人税、住民税及び事業税(注記7):			
当期税額	18,244	12,046	182,440
繰延税額	(2,454)	3,706	(24,540)
法人税、住民税及び事業税計	15,790	15,752	157,900
少数株主利益	75	58	750
当期純利益	¥ 25,592	¥22,605	\$ 255,920

1株当たり金額:	単位:円	単位:米ドル
	1株当たり当期純利益	¥64.39
1株当たり配当金	18.00	14.00 0.18

連結財務諸表注記をご参照ください

連結株主資本等変動計算書

大日本住友製薬株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月期

	単位：千株		単位：百万円								
	発行済 普通株式数	自己 株式数	株主資本				評価・換算差額等				純資産 合計
			資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	
2006年3月31日残高	397,900	(291)	¥22,400	¥15,860	¥232,486	¥(330)	¥270,416	¥17,348	¥17,348	¥ 869	¥288,633
剰余金の配当（1株当たり14円）					(5,566)		(5,566)				(5,566)
取締役賞与					(43)		(43)				(43)
当期純利益					22,605		22,605				22,605
自己株式の取得		(112)				(154)	(154)				(154)
自己株式の処分		4		1		4	5				5
株主資本以外の項目の変動額 （純額）								480	480	52	532
2007年3月31日残高	397,900	(399)	22,400	15,861	249,482	(480)	287,263	17,828	17,828	921	306,012
剰余金の配当（1株当たり18円）					(6,360)		(6,360)				(6,360)
当期純利益					25,592		25,592				25,592
自己株式の取得		(95)				(103)	(103)				(103)
自己株式の処分		21		(1)	(5)	26	20				20
連結範囲の変更に伴う増加額					91		91				91
株主資本以外の項目の変動額 （純額）								(6,137)	(6,137)	(837)	(6,974)
2008年3月31日残高	397,900	(473)	¥22,400	¥15,860	¥268,800	¥(557)	¥306,503	¥11,691	¥11,691	¥ 84	¥318,278

	単位：千米ドル（注記1）								
	株主資本				評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	
2007年3月31日残高	\$224,000	\$158,610	\$2,494,820	\$(4,800)	\$2,872,630	\$178,280	\$178,280	\$ 9,210	\$3,060,120
剰余金の配当（1株当たり0.18米ドル）			(63,600)		(63,600)				(63,600)
当期純利益			255,920		255,920				255,920
自己株式の取得				(1,030)	(1,030)				(1,030)
自己株式の処分		(10)	(50)	260	200				200
連結範囲の変更に伴う増加額			910		910				910
株主資本以外の項目の変動額（純額）						(61,370)	(61,370)	(8,370)	(69,740)
2008年3月31日残高	\$224,000	\$158,600	\$2,688,000	\$(5,570)	\$3,065,030	\$116,910	\$116,910	\$ 840	\$3,182,780

連結財務諸表注記をご参照ください

連結キャッシュ・フロー計算書

大日本住友製薬株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月期

	単位:百万円		単位:千円ドル (注記1)
	2008年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 41,457	¥ 38,415	\$ 414,570
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	11,870	12,008	118,700
退職給付引当金の増減額	(1,209)	(3,909)	(12,090)
受取利息及び受取配当金	(1,529)	(987)	(15,290)
支払利息	128	108	1,280
退職給付制度改定に伴う損失(注記8)		611	
固定資産減損損失(注記2.g)		206	
投資有価証券売却益	(3,800)		(38,000)
資産・負債の増減額:			
売上債権の減少額	2,572	25,098	25,720
たな卸資産の増加額	(2,103)	(838)	(21,030)
仕入債務の減少額	(272)	(24,567)	(2,720)
その他	(257)	3,047	(2,570)
小計	46,857	49,192	468,570
利息及び配当金の受取額	1,359	968	13,590
利息の支払額	(64)	(52)	(640)
法人税等の支払額	(15,642)	(12,236)	(156,420)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,510	37,872	325,100
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金等の純増減額	(1,000)	(5,000)	(10,000)
有形固定資産の取得による支出	(7,113)	(7,411)	(71,130)
無形固定資産の取得による支出	(2,532)	(2,347)	(25,320)
有価証券の純増減額	2,000	(16)	20,000
投資有価証券の売却による収入	4,954	1,000	49,540
投資有価証券の取得による支出	(6,509)	(5,259)	(65,090)
連結子会社の株式追加取得による支出	(840)		(8,400)
短期貸付金純増減額	(40,000)	(500)	(400,000)
その他	84	(154)	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	(50,956)	(19,687)	(509,560)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金純増減額	(500)	(1,370)	(5,000)
長期借入金の返済による支出		(689)	
自己株式の増減額	(83)	(149)	(830)
配当金の支払額	(6,358)	(5,566)	(63,580)
少数株主への配当金の支払額	(7)	(7)	(70)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,948)	(7,781)	(69,480)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(140)		(1,400)
現金及び現金同等物の増減額	(25,534)	10,404	(255,340)
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	71		710
現金及び現金同等物の期首残高	81,723	71,319	817,230
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥ 56,260	¥ 81,723	\$ 562,600

連結財務諸表注記をご参照ください

連結財務諸表注記

大日本住友製薬株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月期

1. 連結財務諸表の表示に関する事項

この連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び同法に関連する会計規則並びに日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されており、国際財務報告基準が要求する会計手法、開示原則とは異なる点があります。

この連結財務諸表では、海外の読者により分かりやすい様式にするため、国内報告目的で発行された連結財務諸表を組み替えて表示しております。

この連結財務諸表は大日本住友製薬株式会社(以下「当社」)の所在地であり、かつ事業を行っている国の通貨である日本円で表示されております。海外の読者の便宜のため、2008年3月31日現在におけるおおよその為替レートである1米ドル=100円で日本円から米国ドルへ換算しております。この換算は、実際に日本円金額を当該あるいは他のレートで米国ドルへ換算できることを意味するものではありません。

当社及び連結子会社(以下、当社グループ)の2007年3月期の連結財務諸表について、2008年3月期における連結財務諸表の表示ルールに従い、一部を組み替えて表示しております。この組替処理による、従前に開示した当期純利益や利益剰余金への影響はありません。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結

この連結財務諸表は、当社と子会社2社を連結しております。

支配力基準及び影響力基準のもとでは、当社が直接的または間接的に意思決定機関を支配している会社は連結され、当社グループが重大な影響力を行使することができる会社は、持分法により会計処理されることとなります。

非連結子会社及び関連会社への投資は原価法によっております。仮にこれらの会社に対して持分法を適用しても、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

連結子会社株式の取得価額と取得時の当該会社の純資産との差額は5年間で償却しております。なお、当該差額が僅少の場合には、発生時の損益として償却しております。

連結にあたり、連結会社間の重要な残高、取引及び未実現利益はすべて消去しております。

b. 現金同等物

現金同等物は、容易に現金化でき、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資としております。現金同等物には、取得日より3カ月以内に満期が到来する定期預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び投資信託が含まれます。

c. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は経営者の意思に従って下記のように分類されます。

- i 満期保有目的の債券 会社が満期まで保有する意思と資金力を有する場合における当該保有債券は、償却原価により評価されます。
- ii その他有価証券 満期保有目的の債券や売買目的有価証券のいずれにも分類されない有価証券は、市場価格により評価されます。評価により算定された未実現利益または損失は、当該利益及び損失にかかる税効果額を控除し、純資産の部の独立項目として表示しています。

市場性のない其他有価証券は移動平均法に基づく取得原価により評価されます。また、其他有価証券の市場価格が取得原価と比較して下落し、その下落が重要でかつ一時的でない場合には、当該有価証券の正味実現可能価額まで評価減を行い、損益に計上しております。

d. たな卸資産

たな卸資産は総平均法に基づく原価法によっております。

e. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。建物の減価償却費は、見積もり耐用年数に基づき定額法により算出しております。機械装置の減価償却費は、見積もり耐用年数に基づき定率法により算出しております。減価償却費の算定における耐用年数は、下記の通りです。

建物及び構築物	3-60年
機械装置	2-17年

f. 無形固定資産

無形固定資産は、取得価額から減価償却累計額を差し引いて表示しております。なお、減価償却費は定額法により計算しております。

g. 長期性資産

連結貸借対照表において、有形固定資産及び無形固定資産として表示されている長期性資産については取得原価で表示し、減損の兆候がある場合には資産又は資産グループについて減損損失を認識するかどうかを判定しています。減損の兆候がある場合に、当該資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には減損損失を認識します。減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額、すなわち資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と正味売却額のいずれか高い方の金額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

2007年3月期における有形固定資産に対する減損損失額は、206百万円であります。

h. 退職給付

自己都合または定年により退職する当社グループの従業員は、退職時の給与、勤続年数に応じて、退職一時金及び(または)退職年金を受け取ることができます。

当社グループにおいては、退職一時金制度、確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しており、確定給付型年金制度には従業員拠出型年金と従業員非拠出型年金の双方があります。これらの退職給付にかかる債務は、期末日における退職給付債務及び年金資産に基づいて算定しております。

連結子会社における取締役及び監査役に対する役員退職慰労金は、期末要支給額をもって負債に計上しており、退職給付引当金に含めて表示しております。

一方、当社においては、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を2005年6月29日付けで廃止しております。当該廃止日までの退職慰労金相当額は、その他の流動負債に含めて表示しております。

i. 研究開発費

研究開発費は発生時の費用として計上しております。研究開発費は全て販売費及び一般管理費に含まれ、2008年3月期及び2007年3月期における当該金額は、それぞれ47,266百万円(472,660千米ドル)及び40,870百万円となっております。

j. リース

当社グループにおけるリース取引については、すべてオペレーティング・リース取引と同様の会計処理を行っております。日本におけるリース取引に関する会計基準では、リース資産の所有権が借主に移転したとみなされるようなファイナンス・リース取引は、資産として計上し、それ以外のファイナンス・リース取引は、借主の財務諸表の注記として資産計上された場合の当該情報を開示することにより、オペレーティング・リース取引として会計処理することができます。

k. 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税の計上額は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基礎として算出しております。資産負債法においては、資産及び負債の帳簿価額と税務上の基準で計算された当該金額との一時的な差異の、将来の税額に与える影響額を繰延税金資産及び繰延税金負債として計上することになっております。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異に法定実効税率を乗じて算出されます。

l. 外貨建取引事項

全ての短期及び長期の外貨建金銭債権・債務は期末日レートで日本円に換算されております。換算により生じる利益又は損失は連結損益計算書に計上されています。

m. デリバティブ取引

為替相場の変動により発生するリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理によっており、外貨建債権・債務は当該予約レートで換算されます。当社グループはリスク評価及びデリバティブ取引の承認、報告及び監視の方針ならびに手続を含む統制環境を構築しております。また、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。

n. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益額は、普通株式に係る当期純利益を、普通株式の期中平均株式数で除することにより算出しております。なお、株式分割が行われた場合は、期首まで遡って当該株式数を算出することになります。

2008年3月期及び2007年3月期における1株当たり当期純利益の算出に用いた株式数は、それぞれ、397,453千株及び397,555千株であります。

また、連結損益計算書に表示された1株当たり配当金は、会計年度終了後に開催される株主総会の承認により支払われる配当金を含んでおります。

o. 見積りの使用

当社の経営者は日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産および負債の計上金額ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違する可能性があります。

p. 会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月期より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ299百万円(2,990千米ドル)減少しております。

また、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ215百万円(2,150千米ドル)減少しております。

3. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における2008年3月31日及び2007年3月31日現在の現金及び現金同等物の内訳は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
現金及び定期預金	¥28,169	¥ 9,666	\$281,690
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	28,091	72,057	280,910
現金及び現金同等物	¥56,260	¥81,723	\$562,600

4. たな卸資産

2008年3月31日及び2007年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
製品・商品	¥18,332	¥15,978	\$183,320
半製品・仕掛品	20,472	20,254	204,720
原材料・貯蔵品	9,720	8,722	97,200
計	¥48,524	¥44,954	\$485,240

5. 有価証券及び投資有価証券

2008年3月31日及び2007年3月31日現在における有価証券及び投資有価証券の内訳は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
流動資産:			
社債	¥ 1,996	¥ 2,006	\$ 19,960
コマーシャルペーパー	6,991	25,957	69,910
譲渡性預金	21,100	46,100	211,000
計	¥30,087	¥74,063	\$300,870
投資その他の資産:			
株式	¥35,268	¥45,538	\$352,680
国債・社債	6,989	3,994	69,890
その他	1,221	1,073	12,210
計	¥43,478	¥50,605	\$434,780

2008年3月31日及び2007年3月31日現在における有価証券及び投資有価証券の取得原価と時価は下記の通りです。

	単位:百万円			
	2008年3月期			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券の区分:				
その他有価証券:				
株式	¥15,309	¥19,790	¥(662)	¥34,437
満期保有目的の債券	8,985	13	(47)	8,951

	単位:百万円			
	2007年3月期			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券の区分:				
その他有価証券:				
株式	¥15,422	¥29,374	¥(121)	¥44,675
満期保有目的の債券	6,000		(20)	5,980

	単位:千米ドル			
	2008年3月期			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券の区分:				
その他有価証券:				
株式	\$153,090	\$197,900	\$(6,620)	\$344,370
満期保有目的の債券	89,850	130	(470)	89,510

2008年3月31日及び2007年3月31日現在における時価のない其他有価証券及び満期保有目的の債券は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
その他有価証券:			
株式	¥ 831	¥ 1,863	\$ 8,310
譲渡性預金	21,100	46,100	211,000
その他	1,221	73	12,210
満期保有目的の債券:			
コマーシャルペーパー	6,991	25,957	69,910
計	¥30,143	¥73,993	\$301,430

2008年3月期及び2007年3月期におけるその他有価証券を売却したことによる収入はそれぞれ3,954百万円(39,540千米ドル)及び14百万円であります。移動平均法により算定されたこれらの売却による実現利益及び損失は、2008年3月期は実現利益が3,800百万円(38,000千米ドル)、実現損失が2百万円(20千米ドル)、2007年3月期は実現利益が9百万円、実現損失が1百万円であります。

また、2008年3月31日及び2007年3月31日現在における、その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
1年以内	¥30,087	¥ 74,063	\$300,870
1年超5年以内	6,989	3,994	69,890
計	¥37,076	¥ 78,057	\$370,760

2008年3月31日現在における投資有価証券のうち9百万円(90千米ドル)は37百万円(370千米ドル)の支払の担保として供しております。また、2007年3月31日現在における投資有価証券のうち14百万円は34百万円の支払の担保として供しております。

6. 短期借入金及び長期負債

2008年3月31日及び2007年3月31日現在における短期借入金は、利率が1.02%から1.49%の銀行からの無担保借入金であります。また、2008年3月31日及び2007年3月31日現在におけるその他の固定負債には、それぞれ3,241百万円(32,410千米ドル)及び3,397百万円の顧客からの預り保証金が含まれており、当該利率は0.03%から2.38%であります。

なお、2008年3月31日及び2007年3月31日現在の長期借入金の内訳は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
2009年3月期に返済予定の銀行又は金融機関からの無担保借入金	¥4,600	¥4,600	\$46,000
計	4,600	4,600	46,000
うち1年内返済予定分	¥4,600		\$46,000
長期借入金(1年内返済予定分を除く)		¥4,600	

長期借入金の年度別返済額は下記の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2009年3月期	¥4,600	\$46,000
2010年3月期		
2011年3月期		
2012年3月期		
2013年3月期以降		
計	¥4,600	\$46,000

7. 法人税、住民税及び事業税

当社グループは、利益に対して課される法人税、住民税及び事業税(国税及び地方税)を負担しており、2008年3月期及び2007年3月期において算定された法定実効税率はともに40.6%です。

2008年3月31日及び2007年3月31日現在における主な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
繰延税金資産:			
退職給付引当金否認	¥2,712	¥ 3,776	\$27,120
未払事業税否認	915	743	9,150
賞与引当金否認	3,340	3,267	33,400
その他未払費用否認	187	199	1,870
投資有価証券評価損否認	1,528	1,173	15,280
前払研究費否認	5,019	2,473	50,190
税務上の貯蔵品否認	2,307	1,869	23,070
その他	8,690	8,281	86,900
繰延税金資産小計	24,698	21,781	246,980
評価性引当額	(1,762)	(1,230)	(17,620)
繰延税金資産合計	22,936	20,551	229,360
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(7,190)	(11,364)	(71,900)
固定資産圧縮積立金	(725)	(756)	(7,250)
その他	(40)	(77)	(400)
繰延税金負債合計	(7,955)	(12,197)	(79,550)
繰延税金資産の純額	¥14,981	¥ 8,354	\$149,810

2008年3月期及び2007年3月期の連結損益計算書における法定実効税率と実効税率との差異の要因は下記の通りです。

	2008年3月期	2007年3月期
法定実効税率	40.6%	40.6%
税率の増加(減少)要因:		
税法上損金不算入の費用	4.3	5.0
受取配当金等益金不算入	(0.4)	(0.3)
試験研究費等の税額控除	(6.7)	(5.5)
その他	0.3	1.2
実効税率	38.1%	41.0%

8. 退職給付制度

2008年3月31日及び2007年3月31日現在における退職給付債務に関する事項は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
退職給付債務	¥ 81,495	¥ 78,593	\$ 814,950
年金資産	(76,254)	(85,039)	(762,540)
未認識過去勤務債務	1,896	2,130	18,960
未認識数理計算上の差異	(1,949)	10,901	(19,490)
前払年金費用	3,609	1,584	36,090
退職給付引当金	¥ 8,797	¥ 8,169	\$ 87,970

日本の会計基準では、小規模子会社は退職給付債務の算定に簡便法を用いることが認められており、当社連結子会社においては当該方法を採用して算定しております。

退職給付費用の構成については下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
勤務費用	¥ 3,531	¥ 3,317	\$ 35,310
利息費用	1,563	1,587	15,630
期待運用収益	(1,463)	(1,431)	(14,630)
過去勤務債務の費用処理額	(234)	(262)	(2,340)
未認識数理計算上の差異の費用処理額	(833)	(2,061)	(8,330)
退職給付費用	¥ 2,564	¥ 1,150	\$ 25,640
退職給付制度改定に伴う損益		611	
転籍者受入に伴う損益	(191)		(1,910)
確定拠出年金への掛金支払額	480	332	4,800
計	¥ 2,853	¥ 2,093	\$ 28,530

上記費用以外に、転進支援特別措置の実施に伴う特別退職金2,939百万円を2007年3月期において計上しております。

当社は従業員に対する退職給付制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。2001年10月に制定された確定拠出企業年金法の施行に伴い、当社は2004年4月2日をもって退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管しております。確定拠出年金制度への資産移換額1,782百万円については、2004年度から8年間で移換する予定であります。

また当社では、住友製薬株式会社との合併に伴い同社より承継した退職一時金制度と適格退職年金制度について制度統合を実施しました。同社より承継した適格退職年金制度については、2006年9月29日をもって当該適格退職年金制度の個人拠出部分について従業員へ返還し、残りの部分について2006年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行しました。また、同社より承継した退職一時金制度の一部について2006年10月2日より確定拠出年金制度へ移行しました。当該移換にあたり当社は、日本の企業会計基準委員会が定めた適用指針に従い会計処理を行いました。当該確定拠出年金制度への資産移換額2,182百万円については、2006年度から6年間で移換する予定であります。

なお、2008年3月31日現在の当該年金資産の未移換額2,047百万円(20,470千米ドル)についてはその他の流動負債及びその他の固定負債に含めて表示しております。

加えて当社では、親会社である住友化学株式会社より2008年1月1日付けで転籍者121名を受け入れました。当該受入に伴い退職給付債務及び年金資産がともに移管され、その差額である191百万円(1,910千米ドル)を2008年3月期において収益に計上しております。

また、連結子会社における取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の2008年3月期及び2007年3月期の期末要支給額は、それぞれ34百万円(340千米ドル)及び52百万円であります。

2008年3月期及び2007年3月期において使用した計算基礎

	2008年3月期	2007年3月期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

9. 株主資本

会社法の下では、新株の払込金額はその全額を資本金に組み入れることが規定されていますが、企業が取締役会承認のもと、新株の発行価額の少なくとも50%は資本金に組み入れ、資本金に組み入れない金額については資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認めています。

また、会社法においては、利益準備金及び資本準備金の総額が資本金の25%に達するまで、現金配当及びその他利益処分による各期の外部支払額の少なくとも10%を利益準備金に繰り入れることを規定しております。なお、利益準備金は連結貸借対照表における利益剰余金の中に含まれています。

旧商法では、資本準備金と利益準備金は、株主総会での決議により欠損金額の補填に充当することが認められており、また取締役会の決議により資本金に組み入れることができましたが、会社法ではこの両方について株主総会での決議が必要となります。

また、旧商法では、資本準備金と利益準備金は配当の原資とすることはできませんでしたが、会社法では、配当原資が十分にある場合において、すべての資本準備金と利益準備金は、科目間の振替を行うことが認められています。

会社法では、配当可能限度額は、会社法等の規定に基づいた会社の個別ベースの財務諸表に基づいて計算されます。

2008年6月27日に開催された当社の株主総会において、総額で3,577百万円(35,770千米ドル)の期末配当金を支払うことが決議されました。なお、当該期末配当金は2008年3月期の連結財務諸表には計上されず、株主によって承認された日が属する事業年度の連結財務諸表において計上されます。

10. 親会社、非連結子会社及び関連会社との取引

2008年3月期及び2007年3月期における親会社、非連結子会社及び関連会社との取引は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
売上高	¥ 3,594	¥ 1,792	\$ 35,940
仕入高	7,614	8,890	76,140

11. 関連当事者との取引

2008年3月期及び2007年3月期における当社グループと親会社である住友化学株式会社との間の取引は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
売上高	¥ 17	¥ 13	\$ 170
仕入高	5,021	4,040	50,210
その他の費用の支払額	1,317	1,432	13,170
資産の売却等	29	94	290
資金の貸付	40,000		400,000
利息の受取	268		2,680

また、2008年3月31日及び2007年3月31日現在の、親会社である住友化学株式会社に対する債権及び債務の残高は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
売掛金	¥ 27	¥ 84	\$ 270
その他の流動資産	40,145	1	401,450
買掛金	1,979	1,144	19,790

12. リース取引

当社グループは、機械装置やコンピュータ機器、事務所及びその他の資産について賃貸借契約により使用しております。2008年3月期及び2007年3月期における賃借料の総額はそれぞれ7,092百万円(70,920千米ドル)及び7,106百万円であり、これらの金額にはファイナンス・リース契約によるリース料の支払額がそれぞれ1,157百万円(11,570千米ドル)及び1,388百万円が含まれております。

2008年3月期及び2007年3月期において見積もられる、所有権が借主に移転していないファイナンス・リース取引によるリース資産を資産計上したと仮定した場合の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、リース債務(未経過リース料期末残高相当額)及び減価償却費相当額は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
機械装置等:			
取得価額相当額	¥ 4,281	¥ 4,842	\$ 42,810
減価償却累計額相当額	(2,525)	(2,388)	(25,250)
期末残高相当額	¥ 1,756	¥ 2,454	\$ 17,560
	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
未経過リース料期末残高相当額:			
1年内	¥ 867	¥1,003	\$ 8,670
1年超	889	1,451	8,890
合計	¥1,756	¥2,454	\$17,560

13. セグメント情報

当社グループは、医薬品事業及びその他の事業の2区分に事業をセグメンテーションしております。2008年3月期及び2007年3月期における当社グループの事業の種類別セグメント情報は下記の通りです。

	単位:百万円				
	2008年3月期				
	医薬品	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
外部顧客に対する売上高	¥208,666	¥55,327	¥263,993		¥263,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	208,666	55,327	263,993		263,993
営業費用	169,932	54,247	224,179		224,179
営業利益	¥ 38,734	¥ 1,080	¥ 39,814		¥ 39,814
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥223,166	¥21,208	¥244,374	¥155,417	¥399,791
減価償却費	10,860	264	11,124		11,124
資本的支出	15,115	376	15,491		15,491

単位:千米ドル					
2008年3月期					
	医薬品	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
外部顧客に対する売上高	\$2,086,660	\$553,270	\$2,639,930		\$2,639,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,086,660	553,270	2,639,930		2,639,930
営業費用	1,699,320	542,470	2,241,790		2,241,790
営業利益	\$ 387,340	\$ 10,800	\$ 398,140		\$ 398,140
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	\$2,231,660	\$212,080	\$2,443,740	\$1,554,170	\$3,997,910
減価償却費	108,600	2,640	111,240		111,240
資本的支出	151,150	3,760	154,910		154,910

単位:百万円					
2007年3月期					
	医薬品	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
外部顧客に対する売上高	¥206,260	¥54,953	¥261,213		¥261,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	206,260	54,953	261,213		261,213
営業費用	161,857	53,801	215,658		215,658
営業利益	¥ 44,403	¥ 1,152	¥ 45,555		¥ 45,555
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	¥218,792	¥24,629	¥243,421	¥139,114	¥382,535
減価償却費	10,965	359	11,324		11,324
減損損失	206		206		206
資本的支出	9,237	306	9,543		9,543

事業区分は下記の通りです。

事業区分	主な製商品
医薬品	循環器官用薬
	抗生物質製剤
	中枢神経系用薬及びアレルギー用薬
	消化器官用薬
その他	動物用医薬品
	飼料・飼料添加物
	食品添加物
	診断用薬
	その他(工業薬品、研究検査用資材等)

2008年3月期及び2007年3月期における当社グループの海外売上高は下記の通りです。

	海外売上高		
	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
欧州	¥17,605	¥16,994	\$176,050
アジア	6,433	4,493	64,330
その他の地域	483	545	4,830
計	¥24,521	¥22,032	\$245,210

	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	
	2008年3月期	2007年3月期
	欧州	6.7%
アジア	2.4	1.7
その他の地域	0.2	0.2
計	9.3	8.4

2008年3月期及び2007年3月期における在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報については記載しておりません。

14. 偶発債務

2008年3月31日現在における、関連会社及び当社従業員の住宅資金借入金に対する債務保証は下記の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
関連会社に対する債務保証	¥1,889	\$18,890
当社従業員の住宅資金借入金に対する債務保証	232	2,320

15. 係争関連

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中であります。

当社は、1998年6月に同社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手しましたが、2002年5月に当社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除しました。

これに対し同社は、2004年7月22日に、当社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に5,000百万円の損害賠償請求訴訟を提起し、2007年3月16日に大阪地方裁判所は同社の請求の一部を認容し、890百万円の支払いを当社に命じる判決を下しました。

当社及び同社は、それぞれ当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴しております。

しかしながら、当社は当該訴訟に関連して発生すると見込まれる費用を潜在的な債務として認識しており、2008年3月期及び2007年3月期における当該金額はそれぞれ1,054百万円(10,540千米ドル)及び1,010百万円であります。また、当該潜在債務に起因して2008年3月期及び2007年3月期において費用に計上した金額はそれぞれ44百万円(440千米ドル)及び1,010百万円であります。なお、当該債務は2008年3月期及び2007年3月期の連結貸借対照表において訴訟関連費用引当金として表示しております。

16. 後発事象

2008年6月27日に開催された当社の株主総会において、2008年3月31日現在の株主に対して1株につき9円(0.09米ドル)、総額で3,577百万円(35,770千米ドル)の配当金を支払うことが決議されました。

独立監査人の監査報告書(訳文)

大日本住友製薬株式会社
株主及び取締役会 御中

当監査法人は、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている、2008年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。この監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表に含まれる金額や開示の基礎となる証憑を試査により検証する手続を含む。また、監査は経営者が採用した会計方針、経営者によって行われた重要な見積りの評価、及び全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の2008年及び2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2008年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜のため米ドルへ換算されている。我々の監査は、円貨金額の米ドル金額への換算を含み、当連結財務諸表の換算金額が、注記1の基準に従って算出されているものと認める。

KPMG AZSA & Co.
日本、大阪
2008年6月27日

(注)この独立監査人の監査報告書(訳文)は、英文連結財務諸表に対して受領したIndependent Auditors' Reportを翻訳したものである。

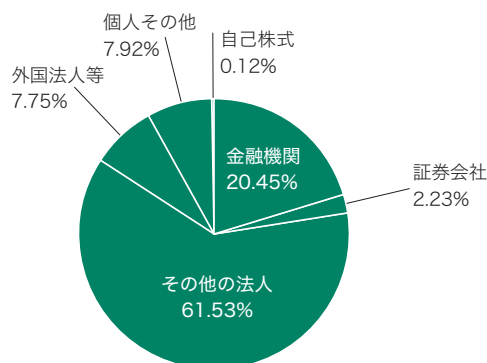
会社概要

(2008年3月31日現在)

名称	大日本住友製薬株式会社		
設立	1897年5月14日		
合併期日	2005年10月1日		
本社所在地	大阪市中央区道修町2-6-8 TEL:06-6203-5321 FAX:06-6202-6028		
資本金	224億円		
社員数	連結4,795名、単体4,646名		
発行済株式総数:	397,900,154株		
株主数	17,181名		
上場証券取引所:	東京、大阪、名古屋		
証券コード	4506		
監査人	あずさ監査法人		
決算期日	3月31日		
定時株主総会	6月		
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社		
幹事証券会社	(主)大和証券SMBC株式会社、(副)日興コーディアル証券株式会社		
主な取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行		
公告掲載新聞	日本経済新聞		
主要拠点	本社(大阪市中央区)、東京支社(東京都中央区)、大阪総合センター(大阪市福島区)、 28支店、4工場(三重県鈴鹿市、大阪府茨木市、愛媛県新居浜市、大分県大分市)、 2研究所(大阪府吹田市、大阪市此花区)、2物流センター(埼玉県加須市、兵庫県神戸市)		
連結子会社	五協産業株式会社、DSファーマバイオメディカル株式会社		

大株主の状況	氏名または名称	発行済株式総数に対する	
		所有株式数(千株)	所有株式数の割合
	住友化学株式会社	199,434	50.12%
	稲畑産業株式会社	33,282	8.36%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,378	3.61%
	日本生命保険相互会社	10,530	2.65%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,535	2.40%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	1.76%
	住友生命保険相互会社	5,776	1.45%
	ドイツ証券株式会社	5,411	1.36%
	ニッセイ同和損害保険株式会社	4,928	1.24%
	第一生命保険相互会社	3,248	0.82%

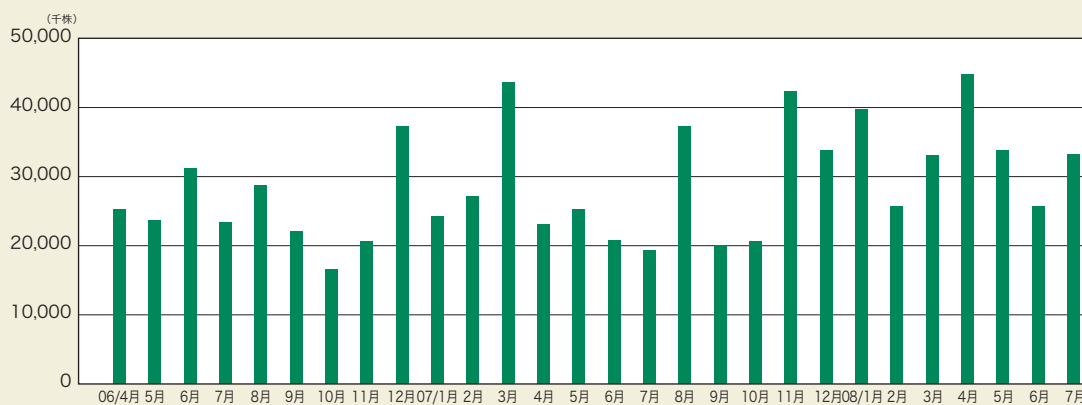
株式所有者別状況



株価の推移



出来高の推移



●お問い合わせ先

広報部 〒541-0045 大阪市中央区道修町2-6-8
TEL:06-6203-1407 FAX:06-6203-5548
E-mail:pr@ds-pharma.co.jp
<http://www.ds-pharma.co.jp>

ホームページには会社案内、ニュースリリース、IR情報、医療関係者のみなさま、一般生活者のみなさま向け情報などを掲載しています。



DAINIPPON
SUMITOMO
PHARMA

大日本住友製薬株式会社

〒541-0045 大阪市中央区道修町2-6-8

TEL:06-6203-5321 FAX:06-6202-6028

<http://www.ds-pharma.co.jp>



この印刷物はFSC認証紙および大豆インキを使用しています。
Printed in Japan
200809 VT 15